

「地球温暖化をめぐる国の動向等について」



2012「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」にて

崎田裕子

ジャーナリスト・環境カウンセラー

「中央環境審議会 2020年以降の地球温暖化
対策検討小委員会・産業構造審議会 地球
環境小委員会約束草案検討WG」合同会合
委員

「総合資源エネルギー調査会・基本政策分
科会」「新エネルギー小委員会」「原子力小
委員会」委員

気候変動は 遠い国の問題ではありません



デング熱を媒介する
ヒトスジシマカ
[:ja.wikipedia.org](http://ja.wikipedia.org)

- アンデスから崩落する氷河の、滑る速度が速くなっている
- ツバルは環礁の島。滲み出る海水で埋まるまちがある
- 着色期に高温が続くと、リンゴの着色障害がおきる(国内)
- マラリアを媒介するシナハマダラカは全国に分布する(国内)

「地球温暖化をめぐる国の動向等について」

<目次>

- ①世界の温室効果ガス排出状況と国際交渉
- ②日本の温室効果ガス排出状況
- ③最近のエネルギーを巡る状況と課題
- ④2050年にCO₂—80%に向けて、
どう削減をめざすのか？
- ⑤省エネルギー
- ⑥再生可能エネルギー
- ⑦イノベーションの具体化に向けて

気候変動に関する科学的な知見

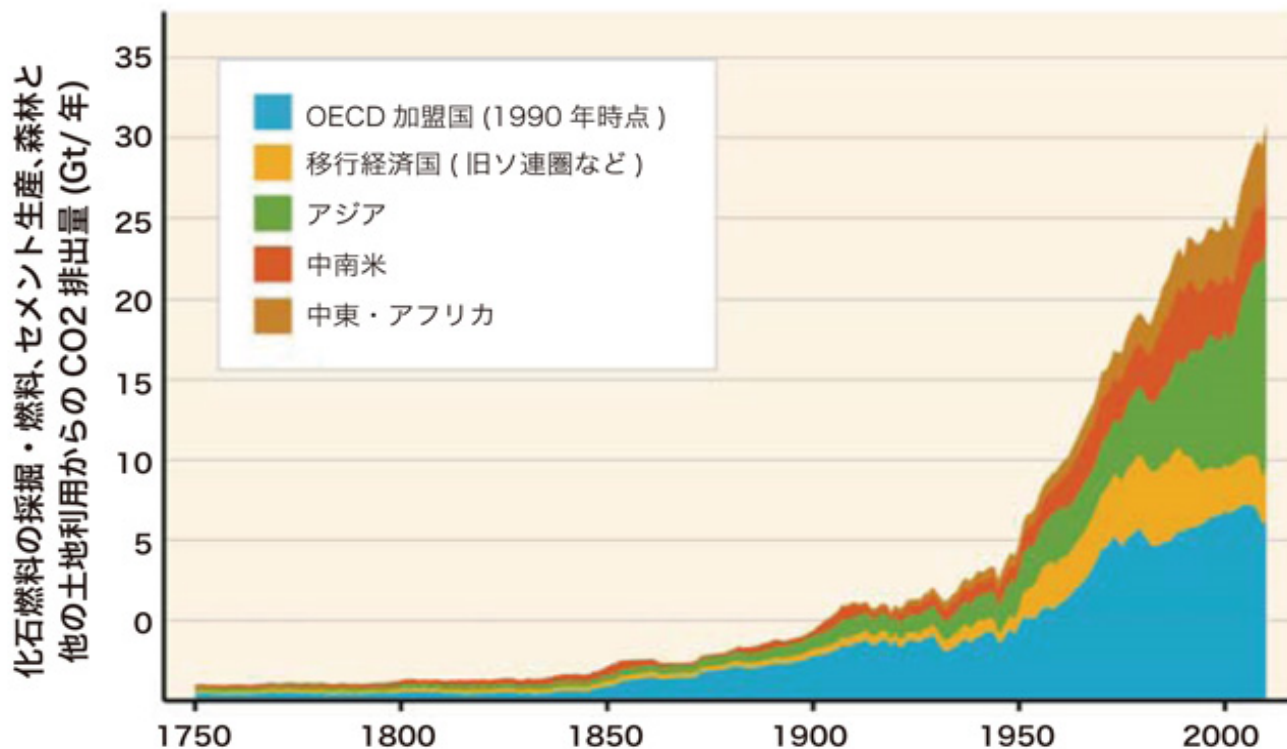
【IPCC】気候変動に関する政府間パネル

国連環境計画UNEP・世界気象機関WMOにより1988年に設置された政府間機関

国際交渉の節目に統合報告書を公表し、気候変動枠組み条約を支援

2014年11月 第5次統合報告書を公表

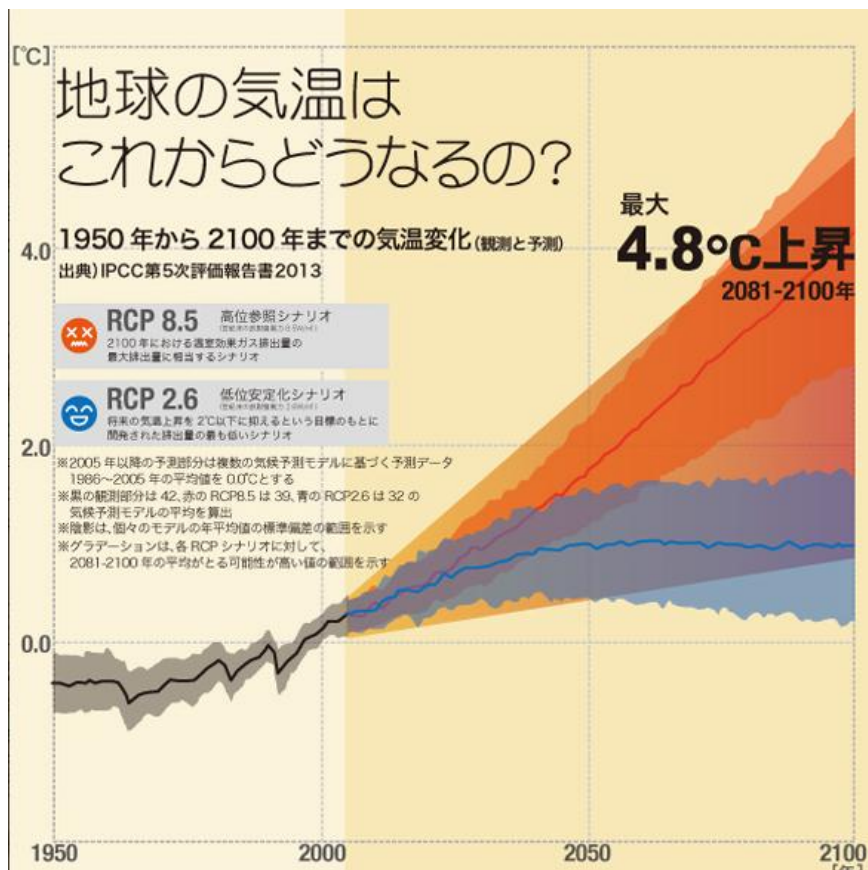
世界のCO₂排出量
(燃料、セメント、フレアおよび林業・土地利用起源)



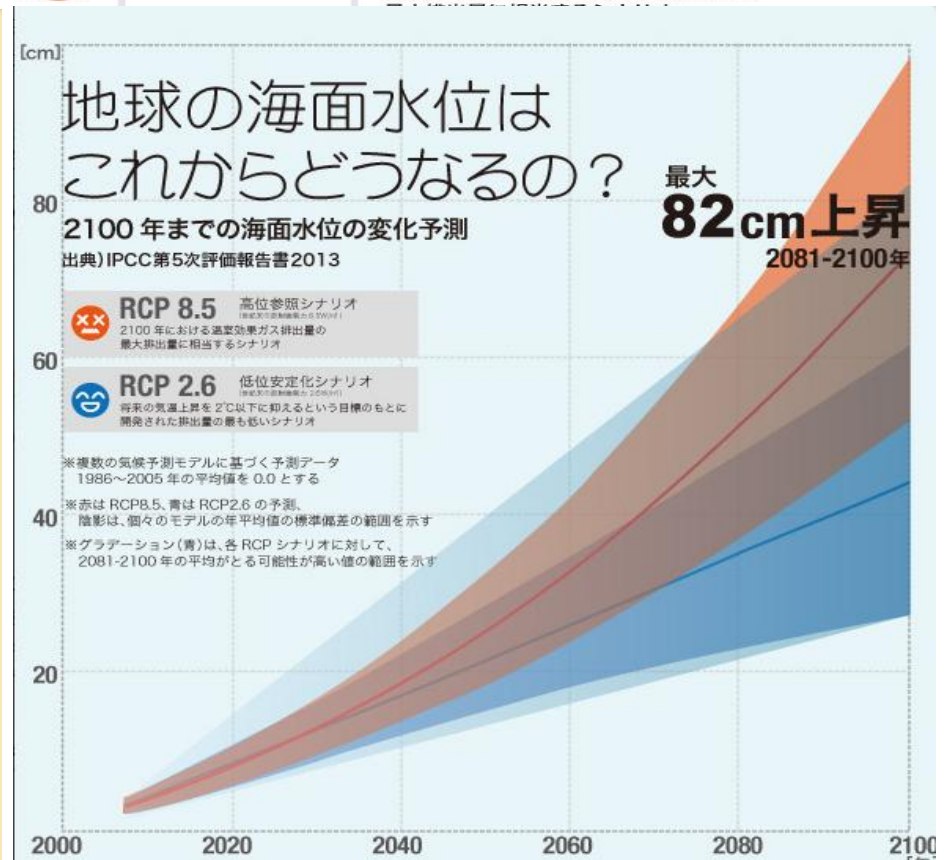
2014 YUKO SAKITA

出典) IPCC第5次評価報告書 WGIII Figure TS.2

2℃上昇以内に抑えないと
地球環境に甚大な影響・・・
このままCO2排出が続くと
2100年の地球はどうなる？

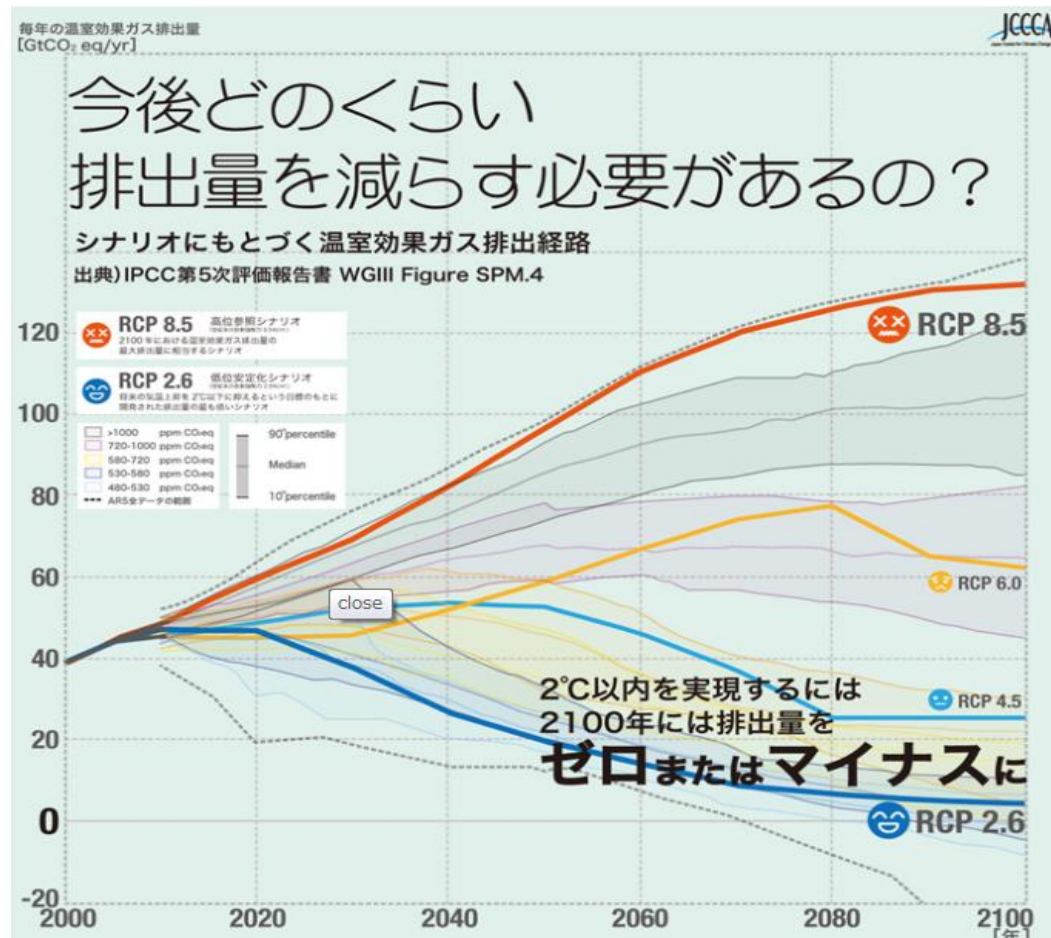


IPCC 第5次評価報告書における RCPシナリオとは		
RCP...Representative Concentration Pathways (代表濃度経路シナリオ)		
略称	シナリオ (予測) のタイプ	
	RCP 2.6	低位安定化シナリオ (世紀末の放射強制力 2.6W/m ²) 将来の気温上昇を2℃以下に抑えるという目標のもとに開発された排出量の最も低いシナリオ
	RCP 4.5	中位安定化シナリオ (世紀末の放射強制力 4.5W/m ²)
	RCP 6.0	高位安定化シナリオ (世紀末の放射強制力 6.0W/m ²)
	RCP 8.5	高位参照シナリオ (世紀末の放射強制力 8.5W/m ²) 2100年における温室効果ガス排出量の最大排出量に相当するシナリオ



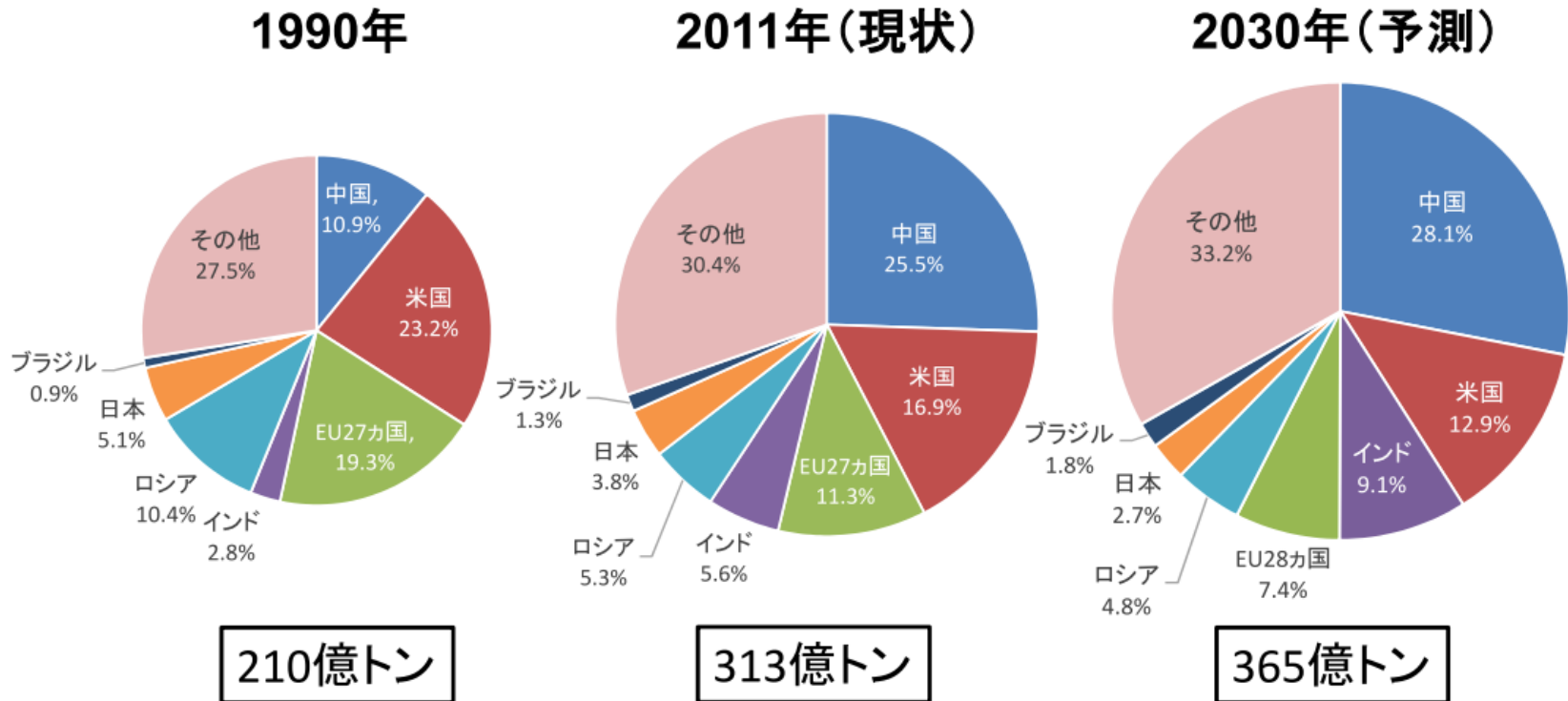
次世代が快適に暮らせる地球環境を伝えるために 世界はどう対策するのか

2050年までに世界の排出量半減。先進国は—80%
2100年には？



世界のエネルギー起源CO2排出量の推移

- ◆ 世界全体の温室効果ガス排出量のうち、米中2カ国で世界の40%以上を排出。
- ◆ 今後の排出量は、先進国は微増なのに対し、途上国は急増する見込み。

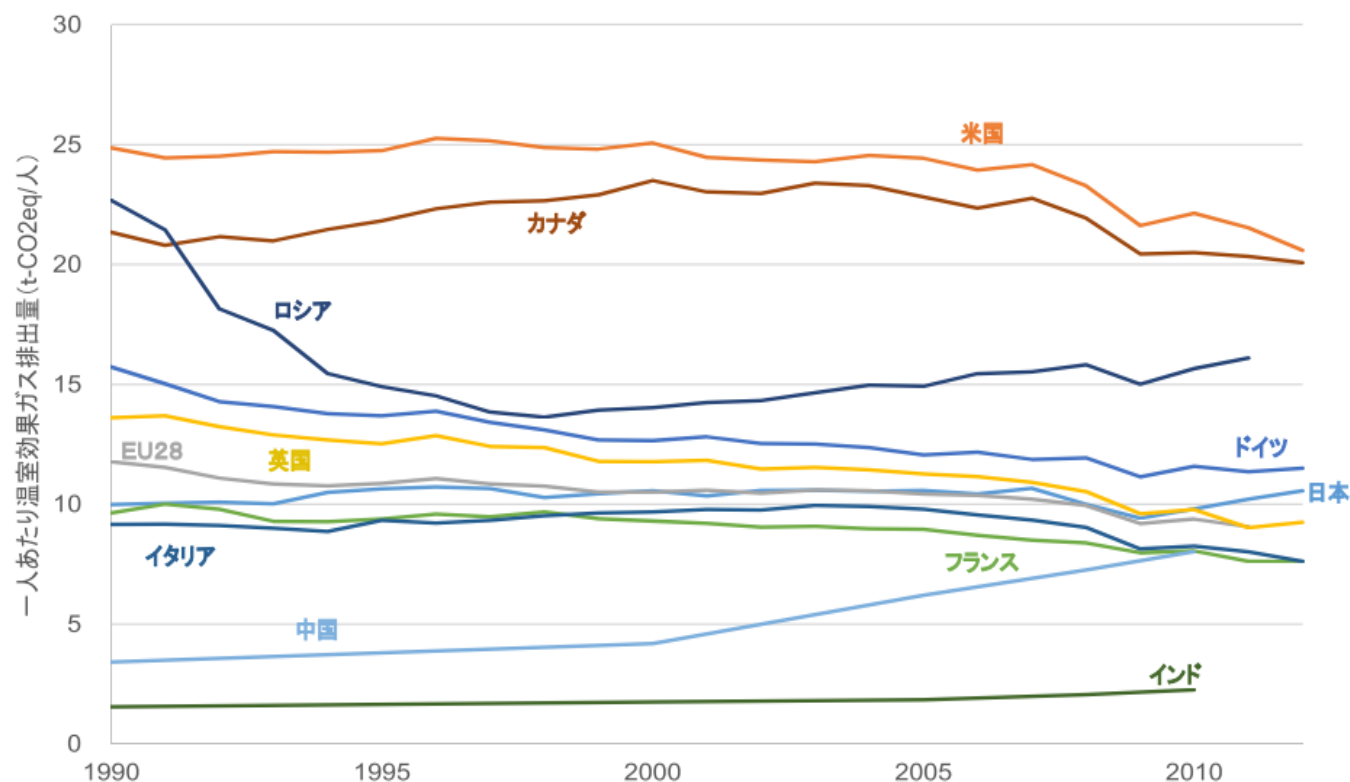


IEA「CO2 emissions from fuel combustion」「World Energy Outlook (2013 Edition)」に基づいて環境省作成

7

世界各国の一人当たりCO2排出量の推移

- 一人当たり排出量で見ると、日本は、1990年では先進国で最も低い水準だったが、その後2010年までほぼ横ばい。その間に欧州が減少し、2010年でEU28、英と同水準。米国は近年減少傾向を強めているが、米国は依然として日欧の2倍以上の水準。中国は1990年日本の半分以上であったが、その後増加し、2010年で発展途上国でありながら日欧の水準に迫っている。



※LULUCFを除く。

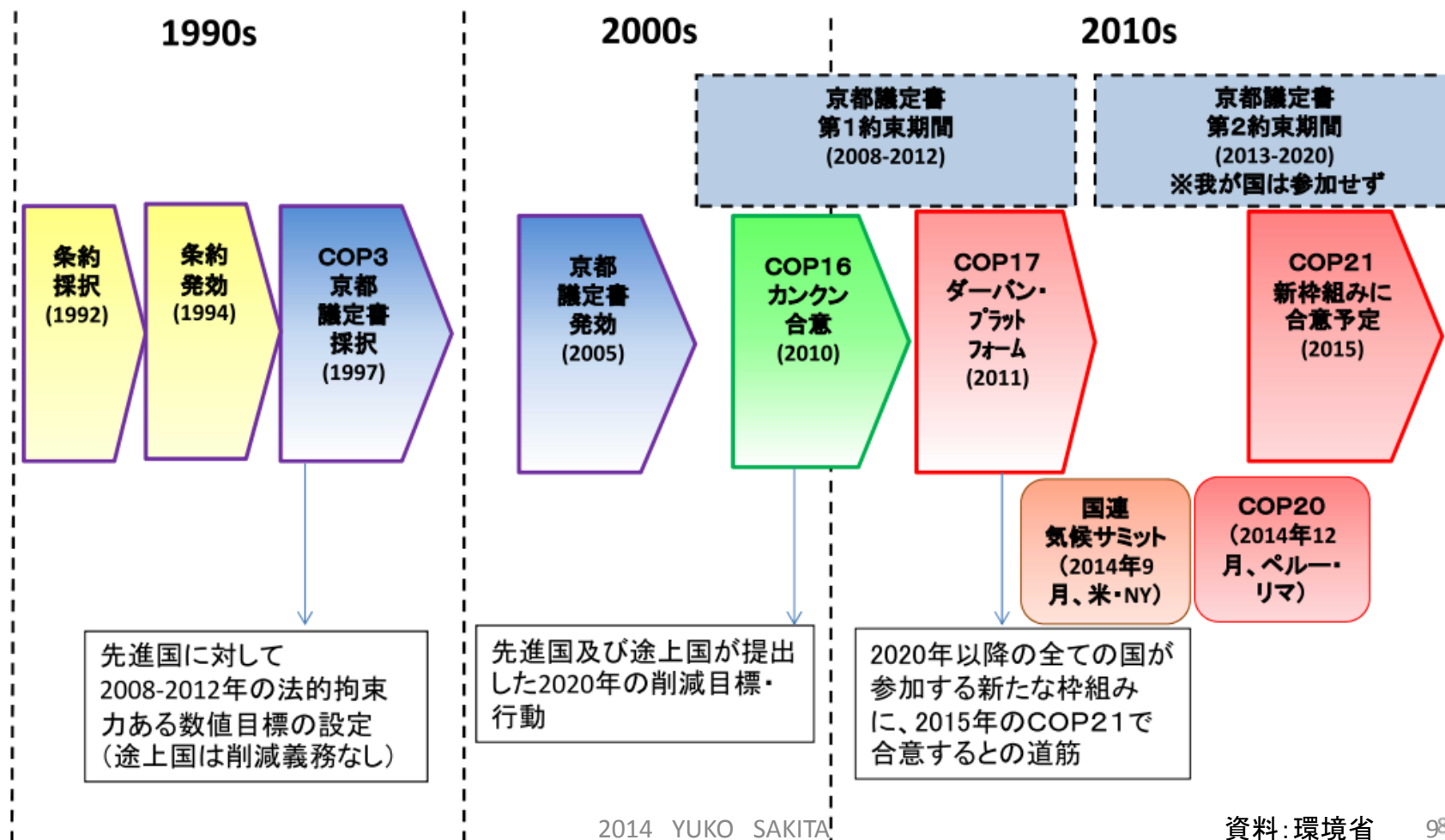
出典: GHG: UNFCCC報告値、IEA「CO₂ emissions from fuel combustion」
(中国、インドはIEAによる推計で1990年、2000年、2005年、2008年、2010年の数値)
人口: IEA「Energy Balances of OECD Countries」「Energy Balances of Non-OECD Countries」

2014 YUKO SAKITA

資料: 環境省

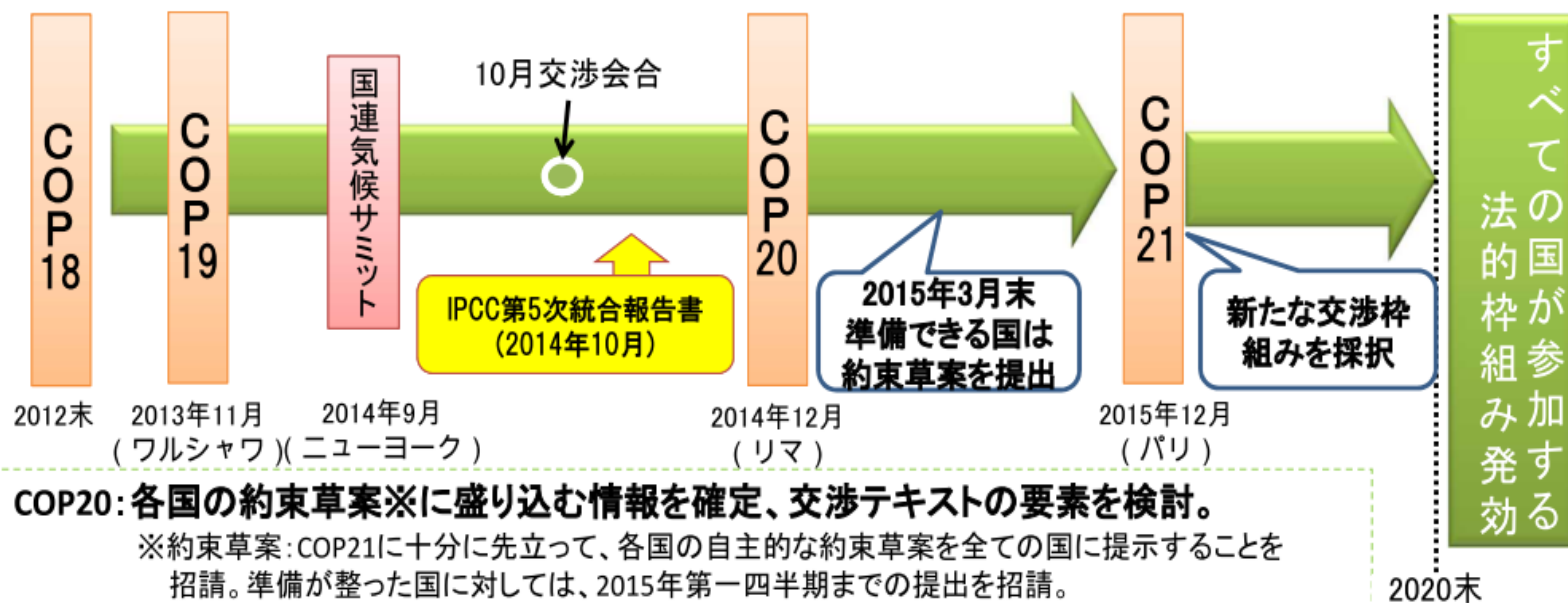
気候変動に関する国際交渉の流れ

COP(気候変動枠組条約締約国会議)が毎年年末に開催され、国際合意が積み重ねられている。



2020年以降の世界の削減枠組み合意に向けて COP21に向けた国際交渉のスケジュール

- 国際社会は2015 年のCOP21 において、2020 年以降の気候変動に関する国際枠組みに合意することとしており、昨年のCOP19 では、全ての国に対し、COP21 に十分先立ち(準備できる国は2015 年第1 四半期までに)2020 年以降の約束草案を示すことが招請された。
- 我が国の約束草案については、その提出時期を含め、COP19 での決定、各国の動向や将来の枠組みにかかる議論の状況、エネルギー政策やエネルギーミックスにかかる国内の検討状況等を踏まえ検討する。＜地球温暖化対策推進本部 京都議定書目標達成計画の進捗状況(本年7月1日)＞



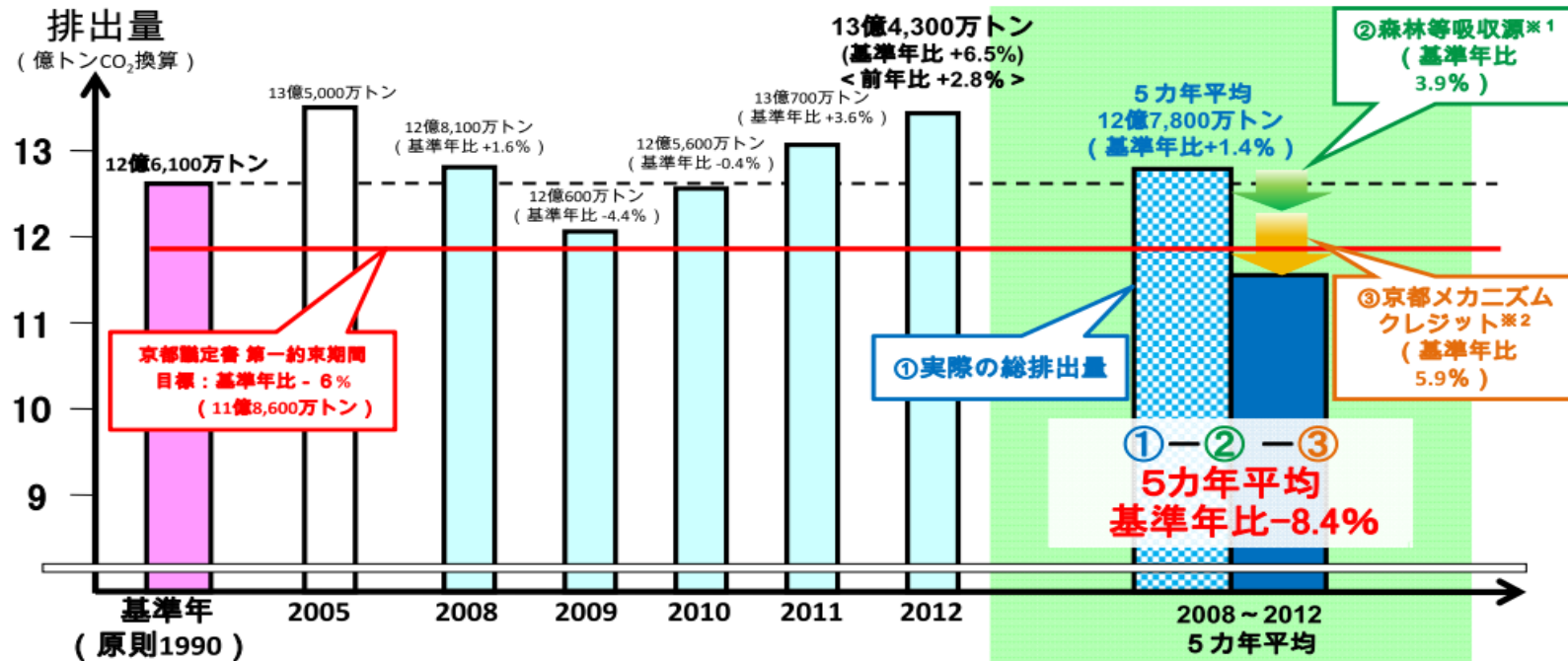
「地球温暖化をめぐる国の動向等について」

<目次>

- ①世界の温室効果ガス排出状況と国際交渉
- ②日本の温室効果ガス排出状況
- ③最近のエネルギーを巡る状況と課題
- ④2050年にCO2ー80%に向けて、
どう削減をめざすのか？
- ⑤省エネルギー
- ⑥再生可能エネルギー
- ⑦イノベーションの具体化に向けて

日本の温室効果ガス排出量と京都議定書達成状況

- 2012年度の我が国の総排出量（確定値）は、**13億4,300万トン**（基準年比+6.5%、前年度比+2.8%）
- **総排出量に森林等吸収源※¹及び京都メカニズムクレジット※²を加味すると、5カ年平均で基準年比-8.4%※³となり、**京都議定書の目標（基準年比-6%）を達成****

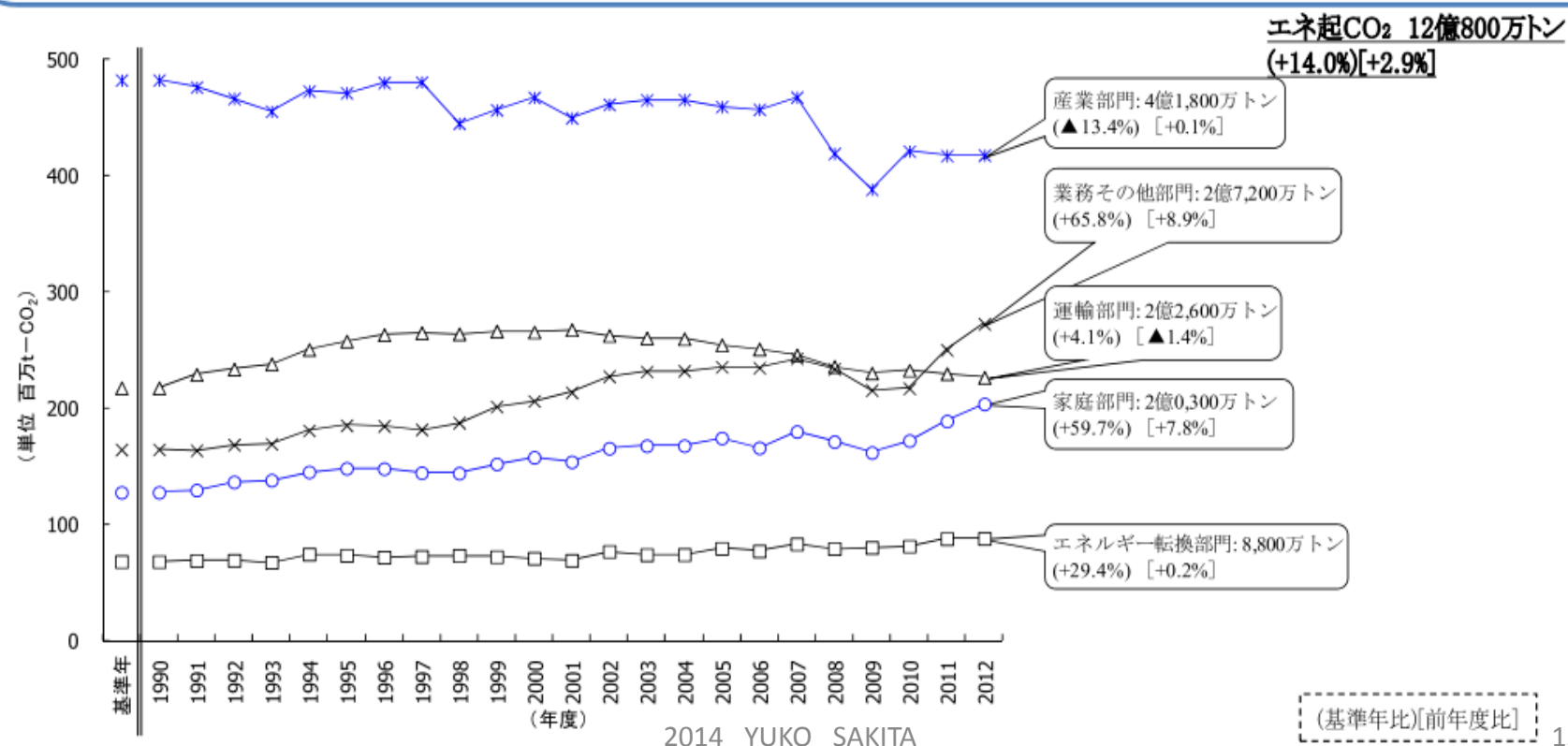


日本の2020年削減目標「2005年度比3.8%減」

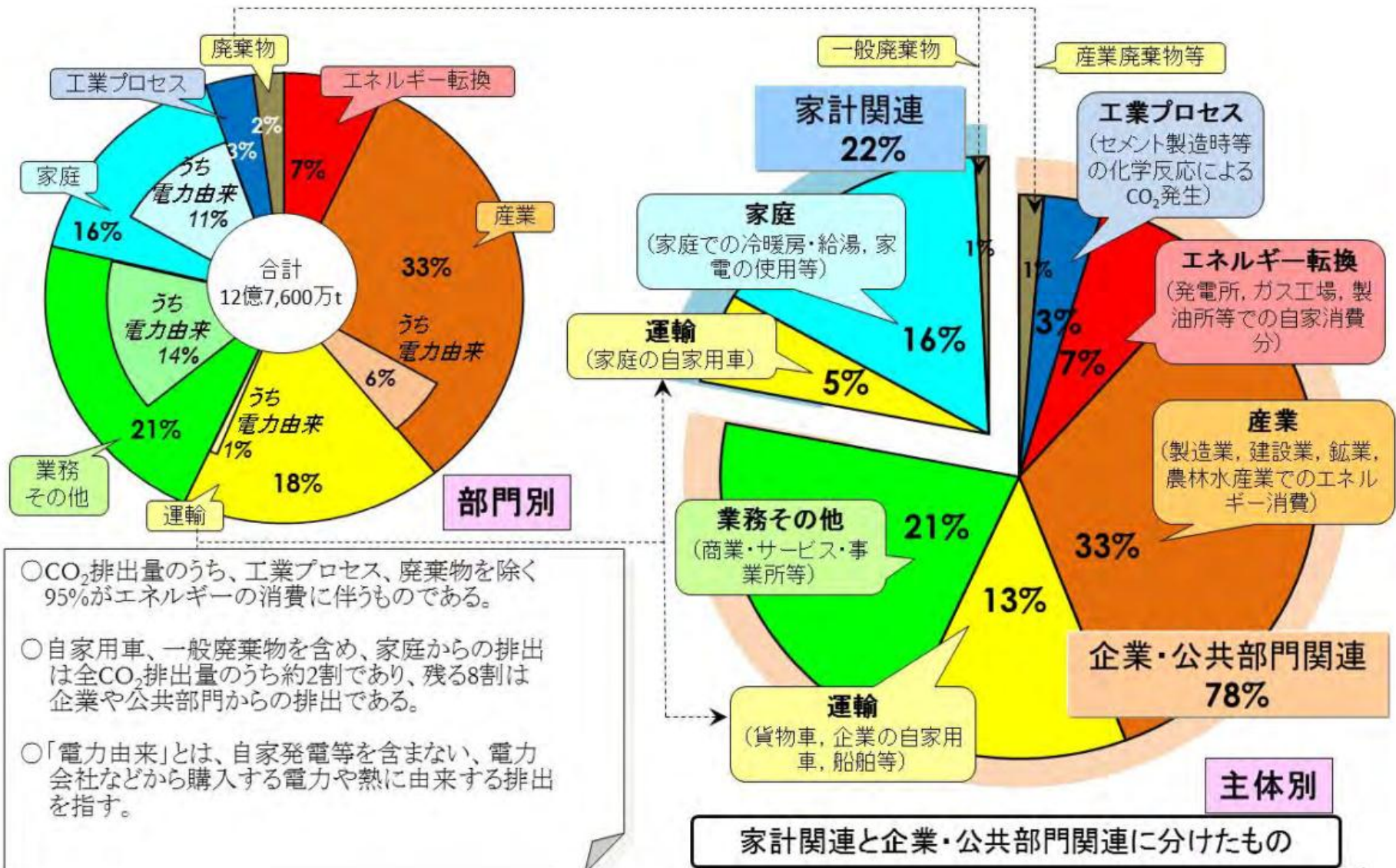
- 原子力発電による温室効果ガス削減効果を含めず設定した現時点の目標
- 2020年以降の世界の目標検討に向け、日本の約束草案検討をスタート

エネルギー起源CO₂の部門別排出量の推移

- 産業部門(工場等)は、**製造業及び非製造業からの排出量減少に伴い減少傾向。**
- 運輸部門(自動車等)は、**輸送効率の改善等により減少傾向。**
- 業務その他部門(商業・サービス・事業所等)は、**延床面積の増加、それに伴う空調・照明設備の増加、オフィスのOA化等**に伴い1990年度に比べエネルギー消費量が増加したことに加え、震災を契機とした火力発電の増加による**電力排出原単位の悪化等**により**増加傾向。**
- 家庭部門は、**家庭用機器の大型化・多様化、世帯数の増加等**に伴い基準年に比べエネルギー消費量が増加したことに加え、震災を契機とした火力発電の増加による**電力排出原単位の悪化等**により**増加傾向。**
- エネルギー転換部門(発電所等)は、**電力等のエネルギー需要が増加したこと等**により**増加傾向。**



日本のCO2排出量の内訳



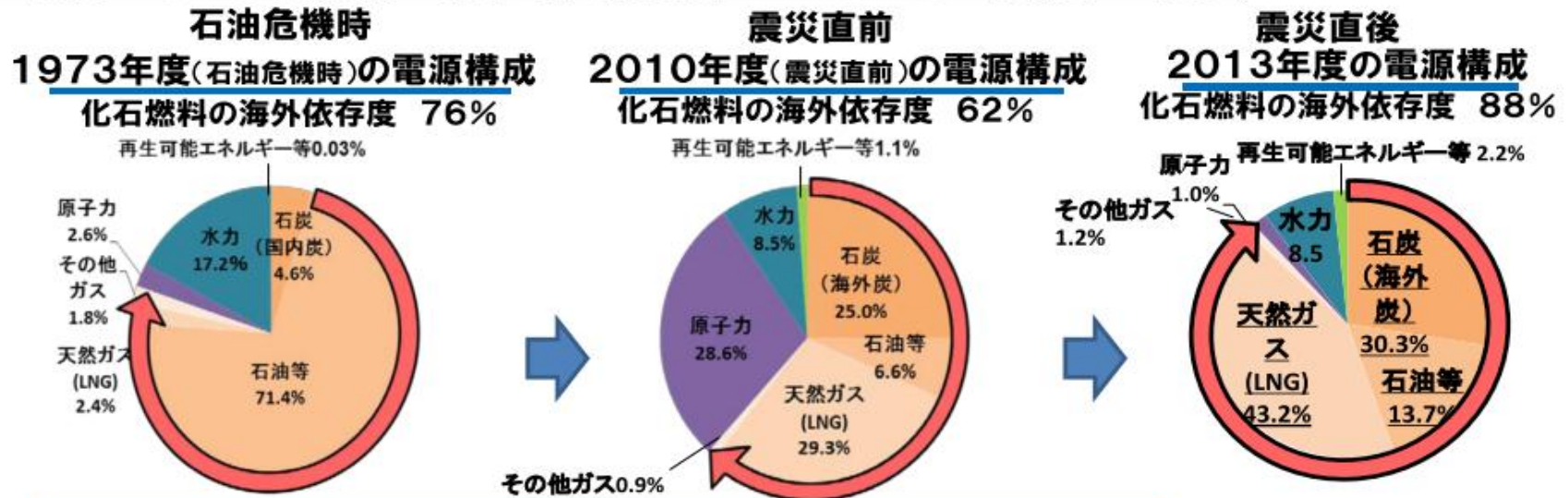
「地球温暖化をめぐる国の動向等について」

<目次>

- ①世界の温室効果ガス排出状況と国際交渉
- ②日本の温室効果ガス排出状況
- ③最近のエネルギーを巡る状況と課題
- ④2050年にCO₂—80%に向けて、
どう削減をめざすのか？
- ⑤省エネルギー
- ⑥再生可能エネルギー
- ⑦イノベーションの具体化に向けて

東日本大震災の影響で顕著になった 「自給率の低い日本」のエネルギーの課題

1. 海外からの化石燃料に対する依存度増加とエネルギー自給率の変化

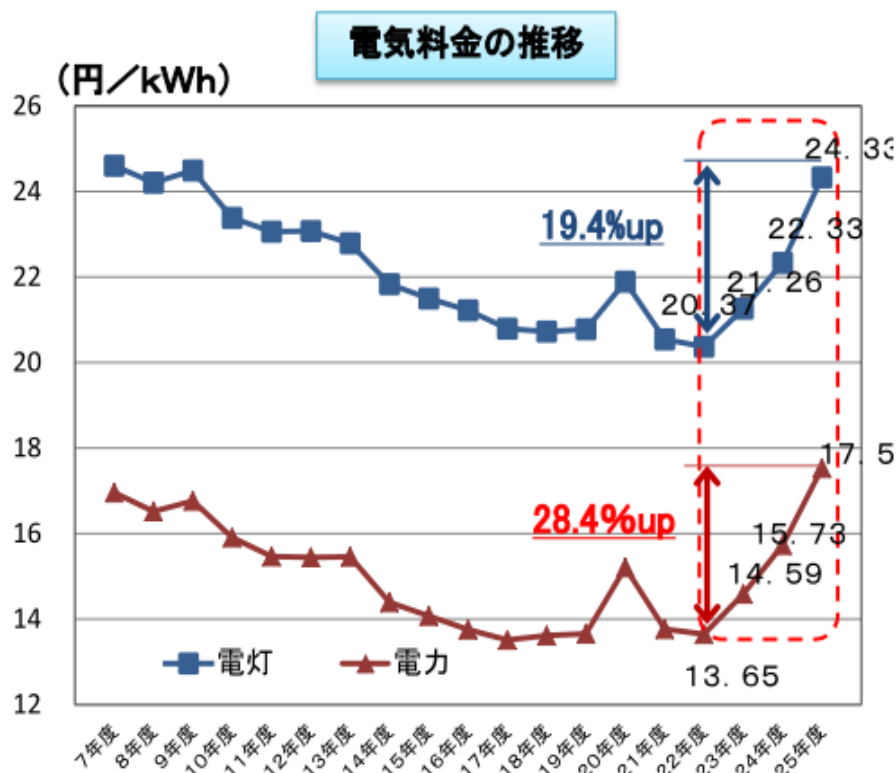


日本のエネルギー自給率は、OECD34か国中、2番目に低い水準(2012年各国比較)



天然ガス・石炭・石油など化石燃料の輸入急増 による電気料金の上昇

総ての原子力発電停止により、火力発電の燃料を緊急輸入
2013年は火力の燃料費約3.6兆円増加（1人あたり3万円増）



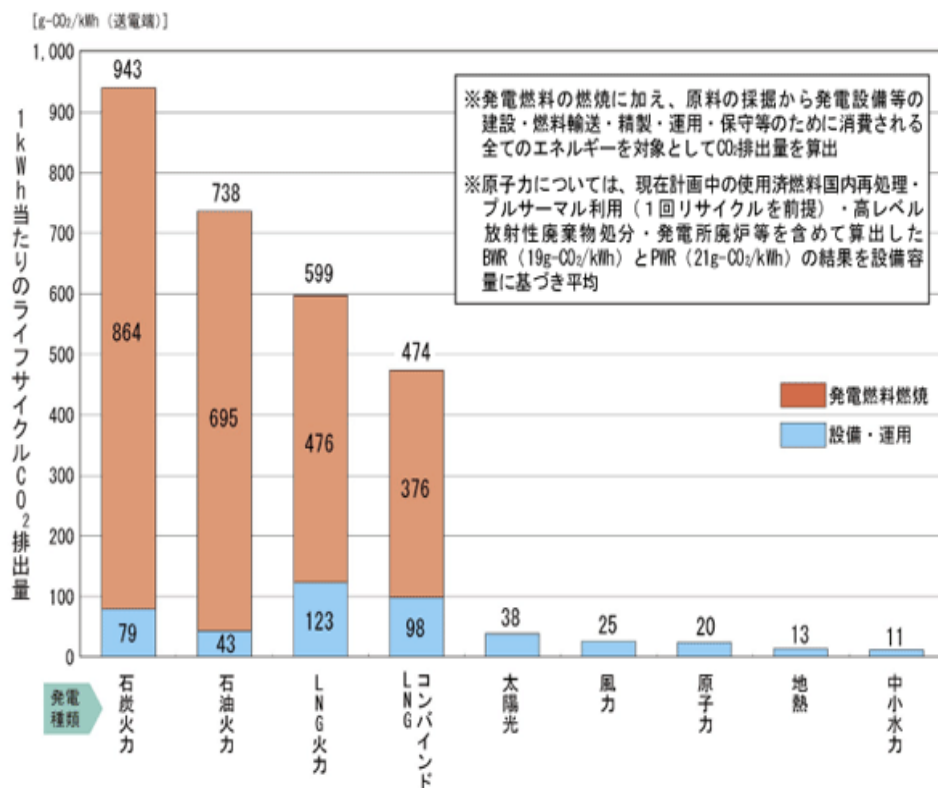
出典: 電力需要実績確報(電気事業連合会)、各電力会社決算資料等を基に作成

業界	業界団体の声 (日商による調査結果のポイント)
鋳造	- 中小企業が約8割。 - 倒産・廃業が急増（2012年12社、13年14社）。
鍛造	- 中小企業が9割以上。 - 電気料金上昇に対応するため、一時帰休、給与削減、人員削減等、労働面でコスト削減を行う企業が大幅に増加。
金属熱処理	- 従業員数平均26人とほとんどが零細企業。 - 昨年末に2社、今春に1社が工場・部門閉鎖。

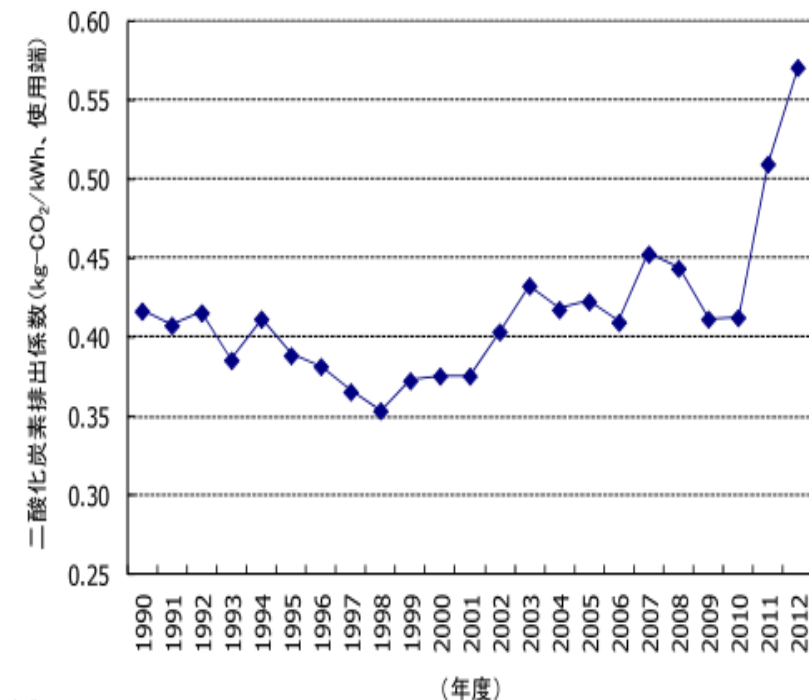
化石燃料を燃焼させる火力発電の急増で 電力のCO₂排出原単位も上昇

2012年は10年度比CO₂が1.1億トン増 日本の年間9%程度増加

各種電源別のライフサイクルCO₂排出量



使用端CO₂排出原単位の推移（一般電気事業用）



※業にお

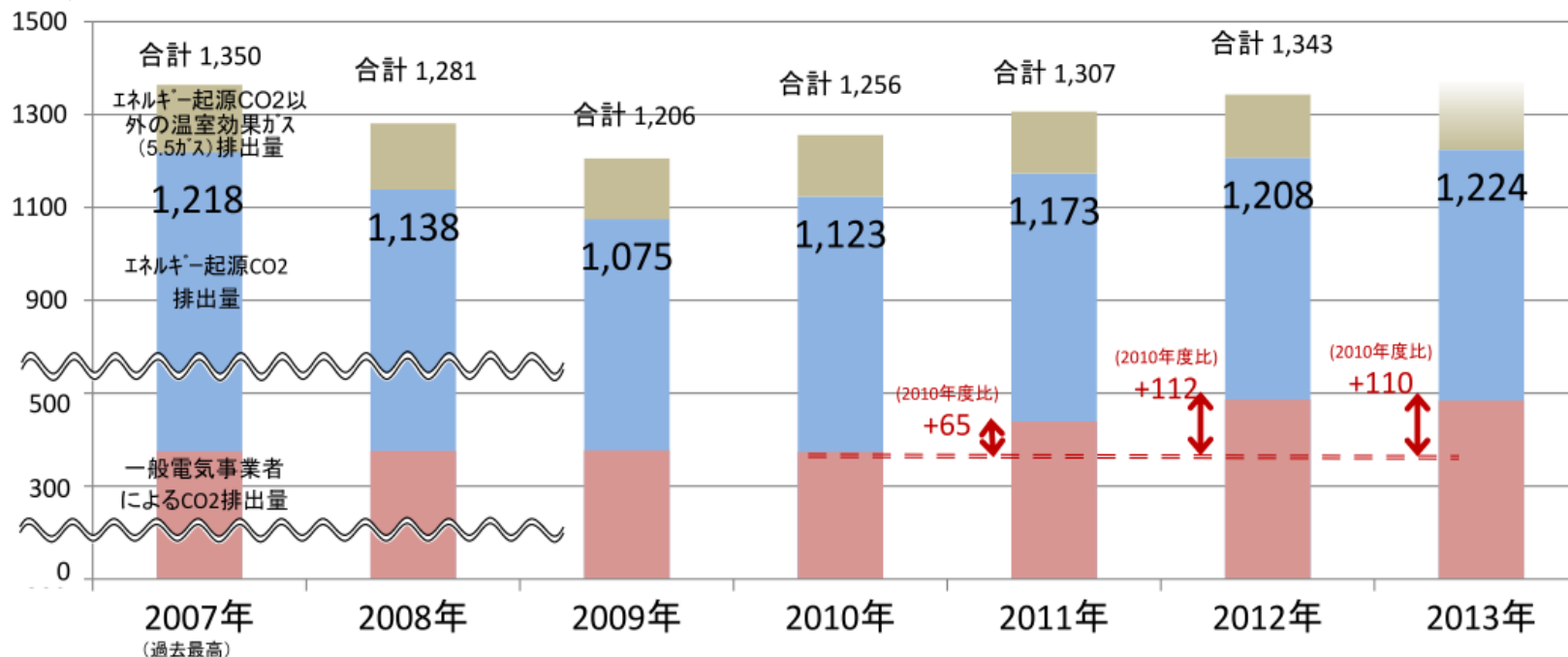
出典:「電気事業における環境行動計画」(電気事業連合会、2013年9月)、産業構造審議会環境部会地球環境小委員会資源・エネルギーワーキンググループ(2012年度)資料4-1「電気事業における地球温暖化対策の取組」(電気事業連合会)。

温室効果ガス排出量の推移

- 震災以降、温室効果ガス排出量は増加が続いている。
- 2013年度にエネルギー起源CO2排出量は、1,224百万トンとなり過去最高となった。震災前と比べると、電力分は原発代替のための火力発電の焼き増しにより、2010年度比+1.10億トン増加している。

(単位: 百万t-CO ₂) 8	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
温室効果ガス排出量	1,364	1,281	1,206	1,256	1,307	1,343	—
エネ起CO2排出量	1,218	1,138	1,075	1,123	1,173 (10年比)	1,208 (10年比)	1,224 (10年比)
うち電力分※	375	376	377	374	439 +65	486 +112	484 +110
うち電力分以外	843	762	698	749	734 ▲15	722 ▲28	740 ▲9

(百万t-CO₂) ※「電力分」は、一般電気事業者による排出量

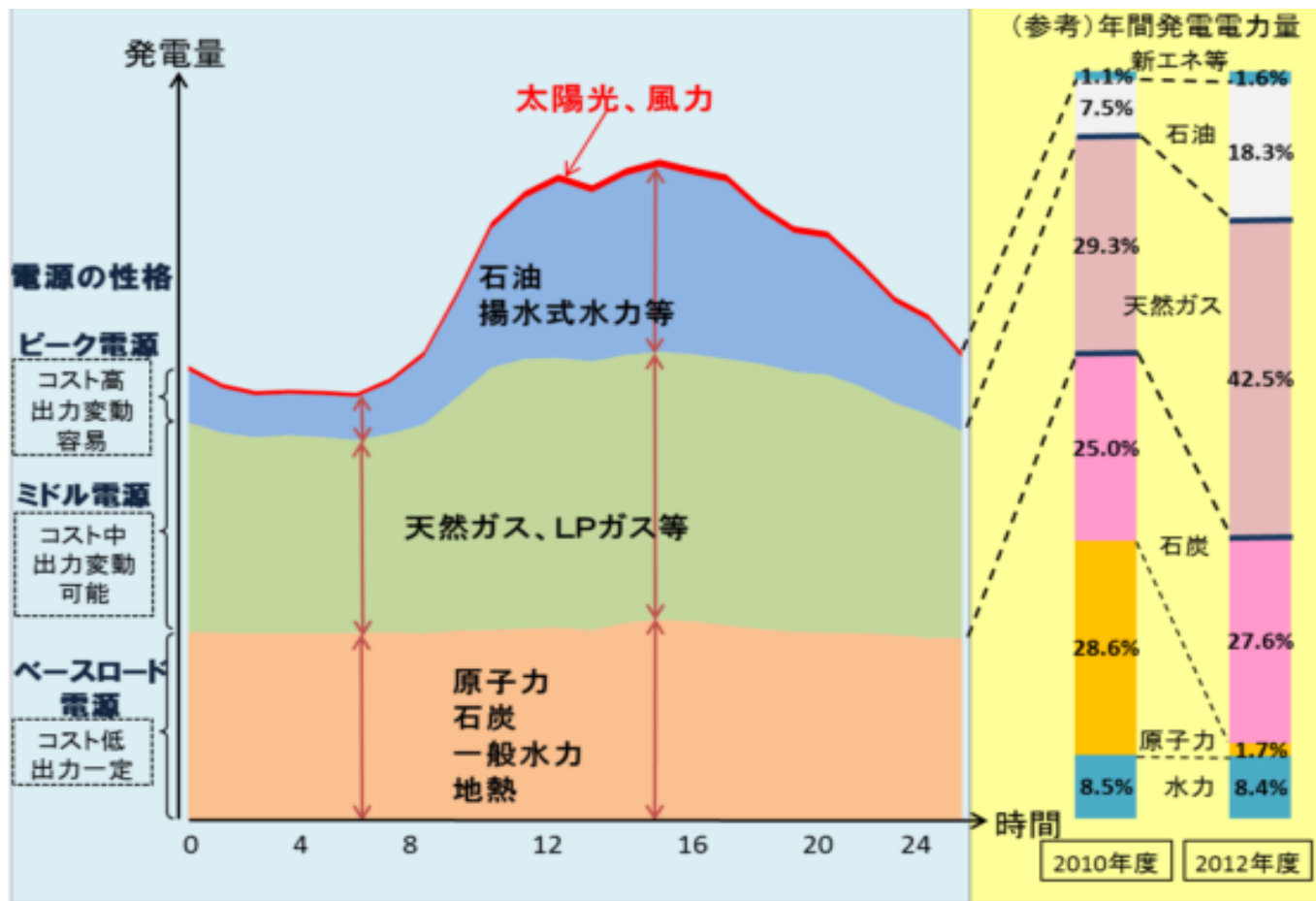


【出所】総合エネルギー統計、環境行動計画(電気事業連合会)、日本の温室効果ガス排出量の算定結果(環境省)をもとに作成。

2014.4 「エネルギー基本計画」

電力需要の変化にも対応したバランスいい電源構成に

2030年新エネ比率21%以上、原子力依存度はできる限り下げベースロード電源に



電源構成についての考え方

- ◇あらゆる面(安定供給、コスト、環境負荷、安全性)で優れたエネルギー源はない。
- ◇電源構成については、エネルギー源ごとの特性を踏まえ、現実的かつバランスの取れた需給構造を構築する。
- ◇そのためのベストミックスの目標を出来る限り早く決定する。

ベースロード電源: 発電コストが低廉で、昼夜を問わず安定的に稼働できる電源

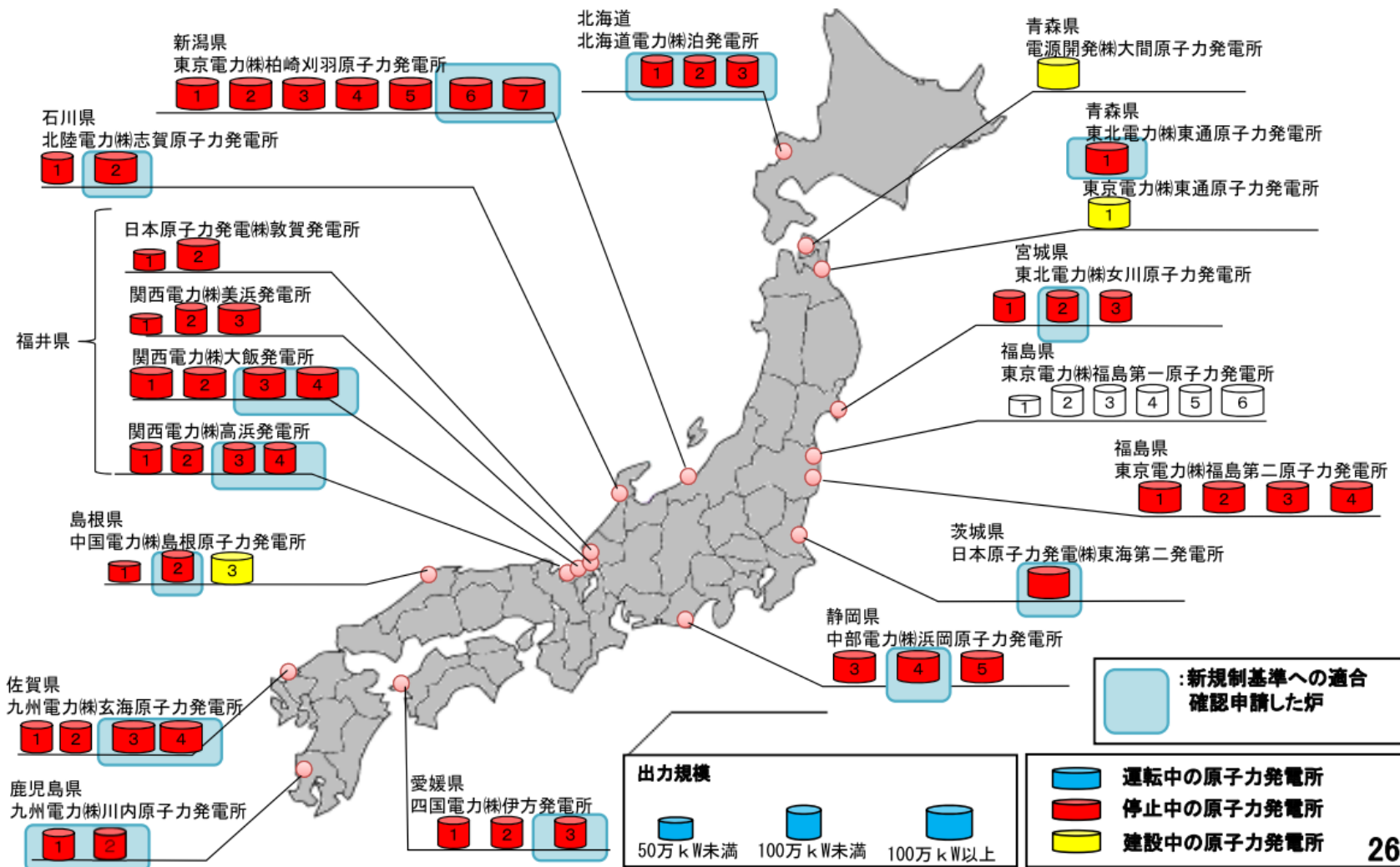
ミドル電源: 発電コストがベースロード電源に次いで安く、電力需要の変動に応じた出力変動が可能な電源

ピーク電源: 発電コストは高いが電力需要の変動に応じた出力変動が容易な電源

規制庁の安全性確認の徹底

原子力発電所の運転状況について(平成26年11月10日時点)

■国内の商業用原子炉は48基。(新規規制基準への適合性確認は13原発20基が申請)



「地球温暖化をめぐる国の動向等について」

<目次>

- ①世界の温室効果ガス排出状況と国際交渉
- ②日本の温室効果ガス排出状況
- ③最近のエネルギーを巡る状況と課題
- ④2050年にCO₂ー80%に向けて、
どう削減をめざすのか？
- ⑤省エネルギー
- ⑥再生可能エネルギー
- ⑦イノベーションの地域での具体化に向けて

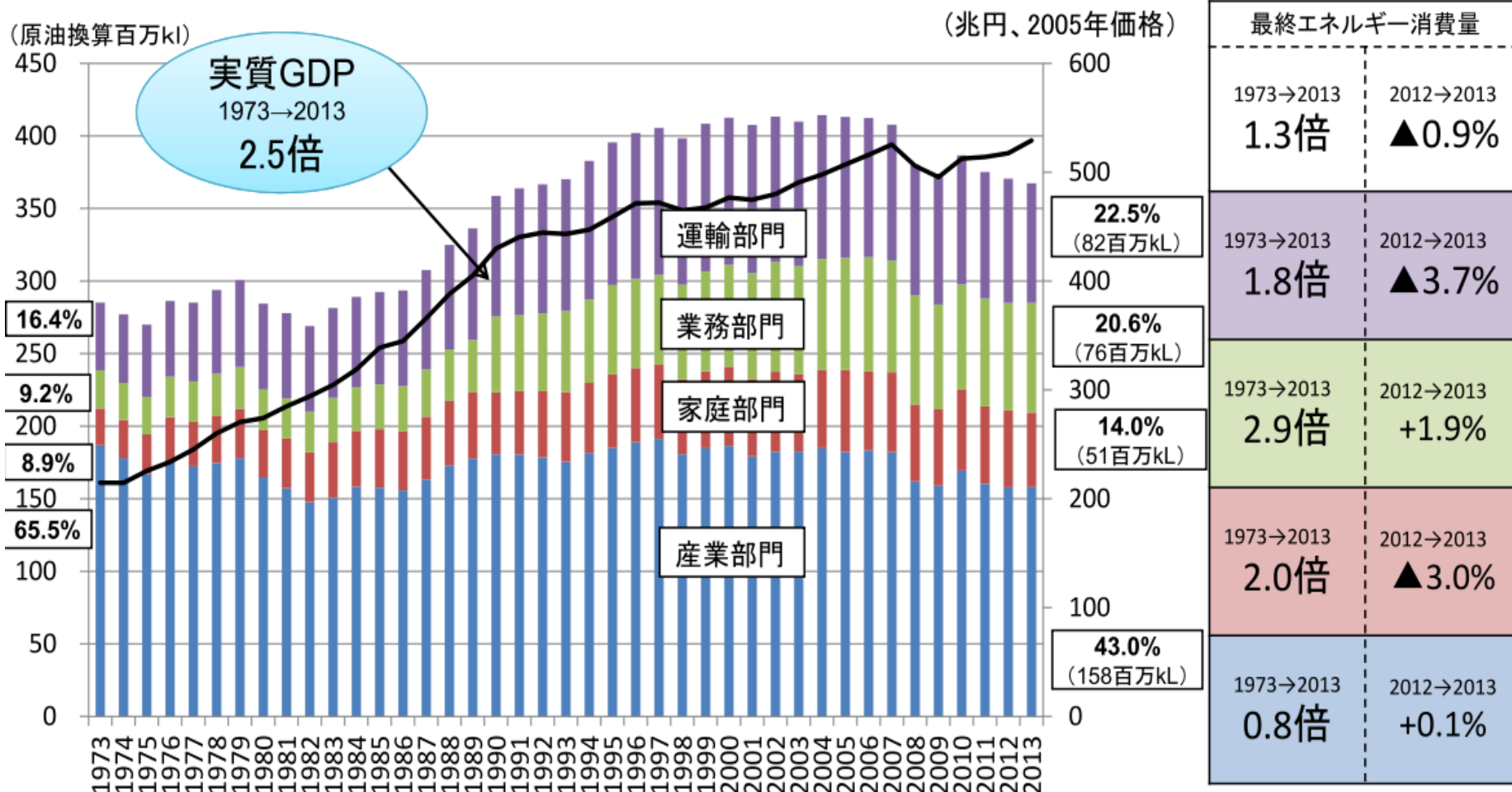
第4次環境基本計画で明記した方向性 2050年CO2ー80%に向けて、 どう削減をめざすのか？

2020年以降の目標値設定の要素

- すべての分野の総合力で達成めざす
- 技術革新＋定着へのシステムづくり
くらし・仕事・地域への定着でイノベーション創出
- エネルギーのCO2削減
省エネ・効率的な活用(コージェネレーション)
再生可能エネルギーの徹底した創出
原子力の安全を徹底した上での活用

我が国の最終エネルギー消費の推移

- 2013年度の最終エネルギー消費は、前年に比べ▲0.9%と減少。家庭部門・運輸部門が減少する一方で、生産活動の増加等により産業部門・業務部門が増加。

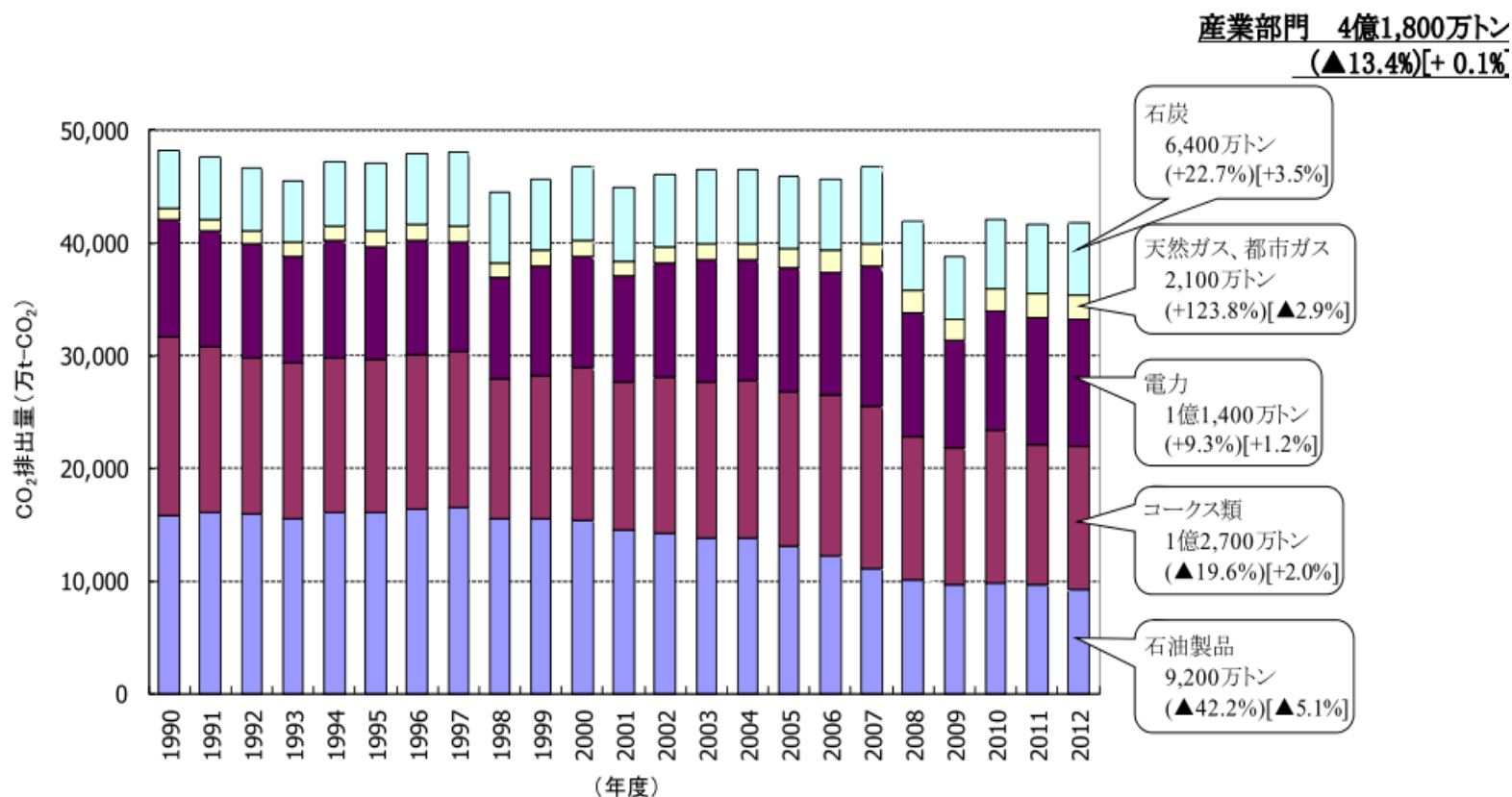


(注)部門別最終エネルギー消費のうち、業務部門及び産業部門の一部(非製造業、食料品製造業、他業種・中小製造業)については、産業連関表(2005年実績が最新)及び国民経済計算等から推計した推計値を用いており、統計の技術的な要因から、業務部門における震災以降の短期的な消費の減少は十分に反映されていない。

【出所】総合エネルギー統計、国民経済計算年報、EDMCエネルギー・経済統計要覧。

産業部門概況(電気・熱配分後) 燃料種別排出量の推移

- 2012年度における産業部門の総排出量は、前年度比0.1%の増加となった。
- 燃料種別排出量では、電力、石炭、コークス類からの排出量が前年度から増加している。一方、天然ガス・都市ガス、石油製品からの排出は減少している。



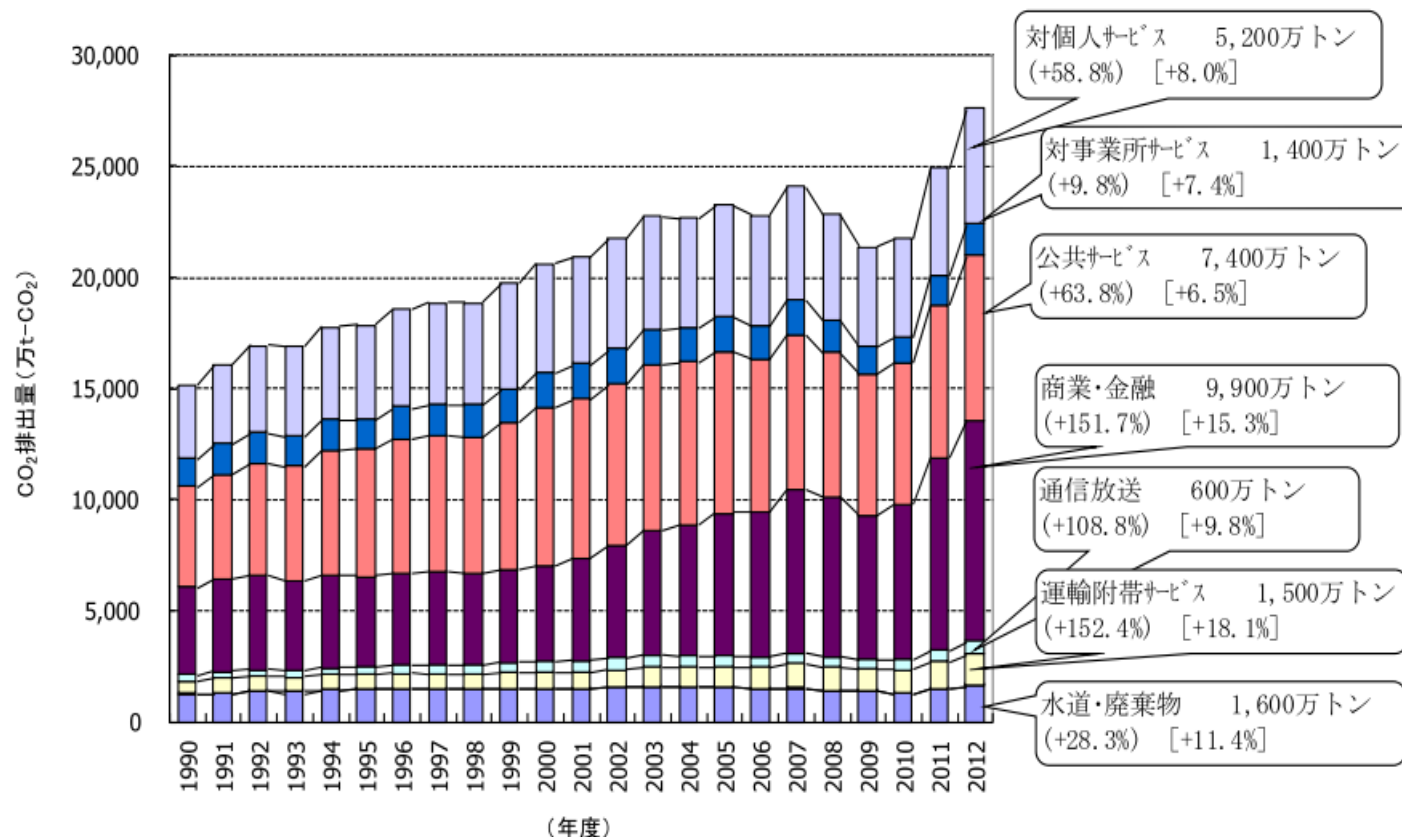
※自家発電・産業用蒸気に伴う排出量を燃料種ごとに配分。また、自家発電のうち、売電された分は自家発電の燃料消費量の比に基づいて按分。

(1990年度比)[前年度比]

業務その他部門の業種別CO2排出量

○2012年度は、全ての業種で前年度から排出量が増加している。特に商業・金融、公共サービス、対個人サービスで排出量の増加が大きくなっている。1990年度との比較においても、商業・金融、公共サービス、対個人サービスの排出量の増加が大きい。

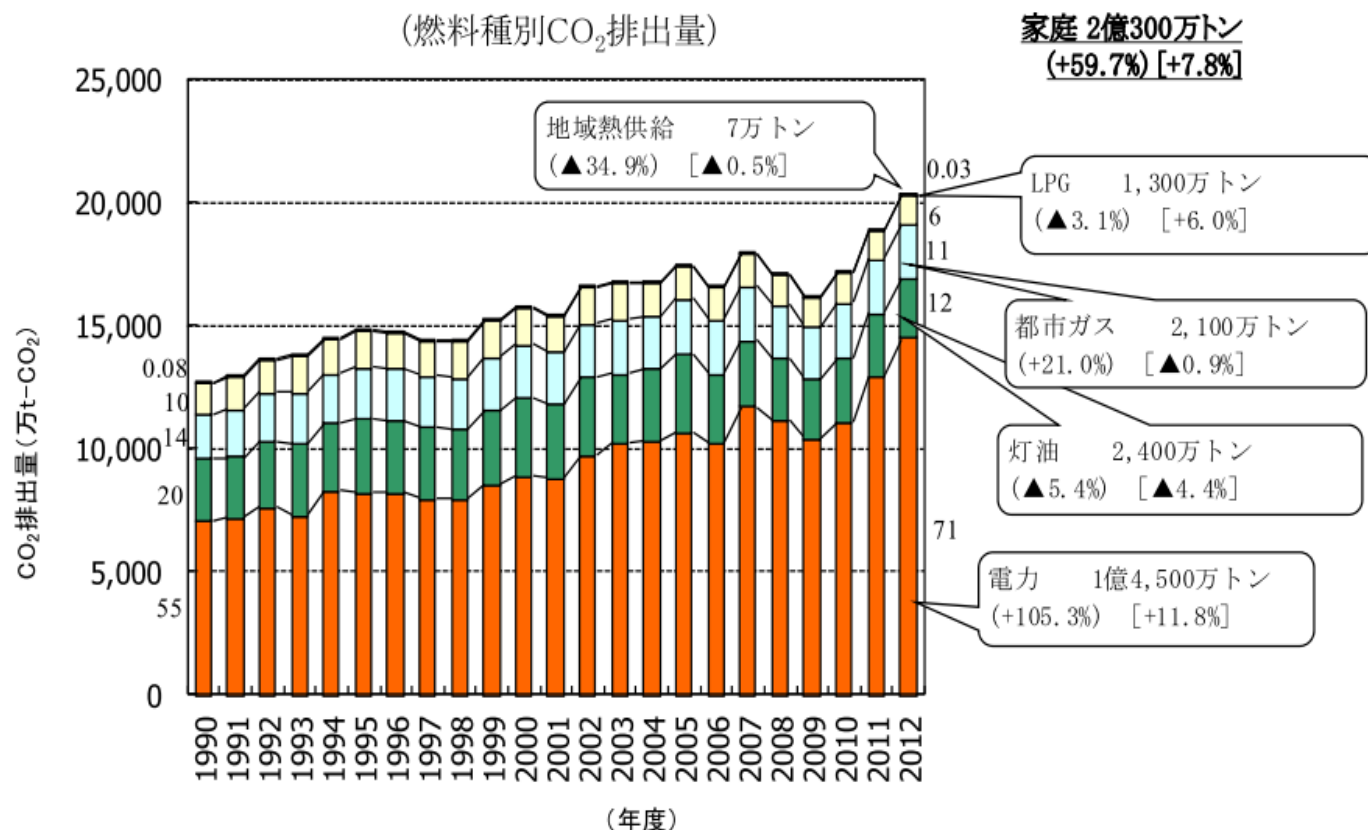
業務その他部門 2億7,240万トン
(+65.8%)[+8.9%]



○対個人サービス:飲食店、旅館他宿泊所、娯楽サービス等 ○対事業所サービス:広告調査情報サービス、物品賃貸サービス、自動車・機械修理等
○公共サービス:公務、教育、研究、医療保健、社会保障(「公務」以外は民間のものを含む) ○商業・金融:商業、金融・保険、不動産仲介・賃貸
○通信放送:通信、放送 ○運輸附帯サービス:貨物運送取扱、倉庫等 ○水道・廃棄物:水道、廃棄物(一廃、産廃等)処理

家庭部門概況(電気・熱配分後)、電力消費量の推移

○2012年度の家庭部門におけるCO₂排出量は、2億300万tCO₂で、前年度より7.8%の増加となっている。1990年度からは59.7%増加している。2012年度は電力からの排出量が前年度比11.8%増と大きく増加しており、LPGも増加している。

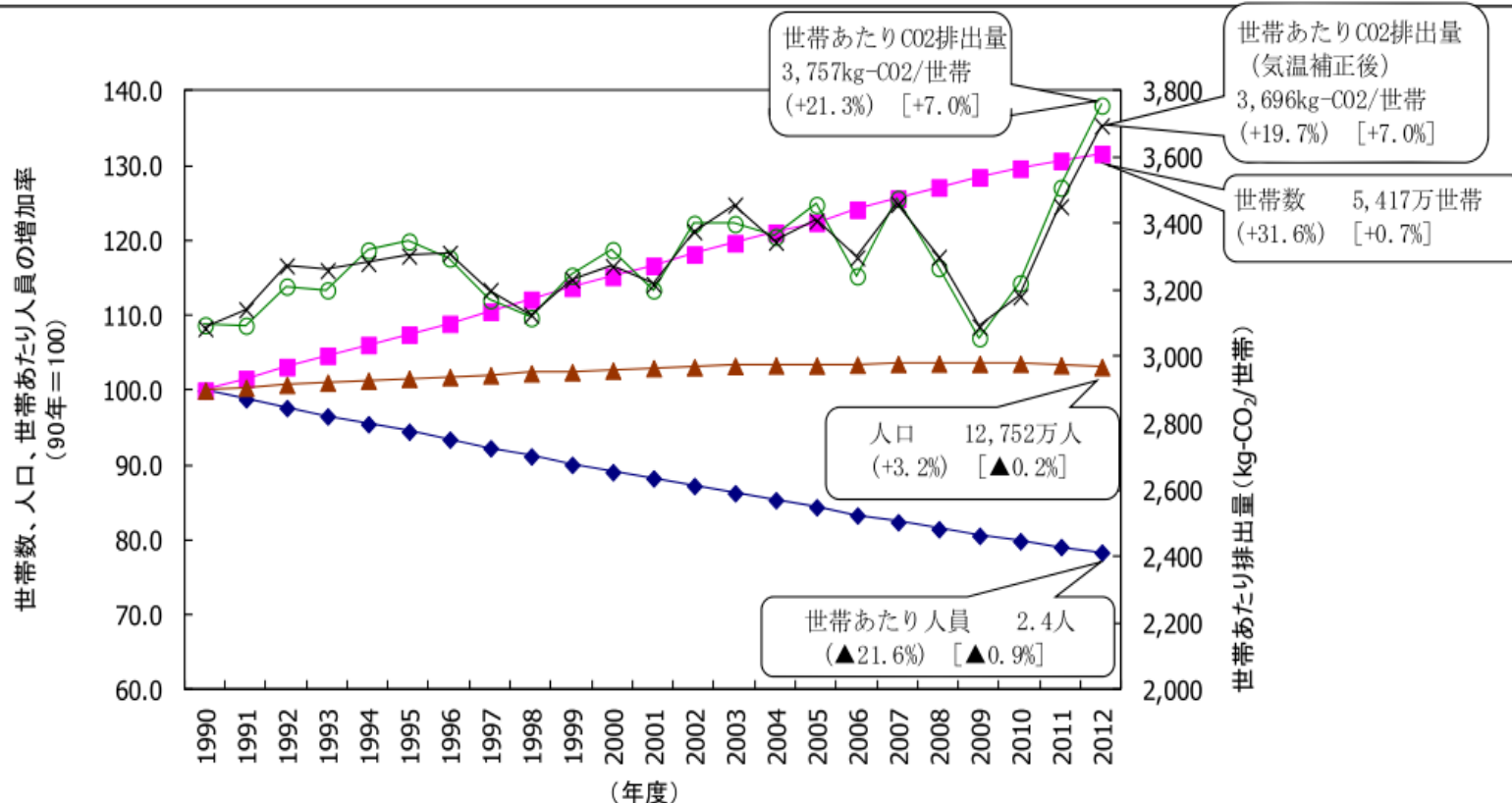


※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
 ※一般電気事業者及び特定電気事業者からの家庭向け販売電力(定額電灯、従量電灯ABC、選択約款/ 時間帯別電灯)。
 ※燃料種別CO₂排出量の1990年度と2012年度の横の数字は、全体に占める各燃料種の割合(単位: %)。

(1990年度比) [前年度比]

世帯数、人口、世帯あたり人数、世帯あたりCO2排出量の推移

- 人口・世帯数の推移を見ると、人口は近年横ばい～微減で推移する一方、単身世帯の増加などにより世帯数はほぼ一定のペースで増加し2012年度は1990年度比で31.6%増加している。世帯あたり人員は減少を続けており、2012年度は1990年度比で21.6%減少している。
- 世帯あたりのCO₂排出量は2008年度、2009年度は連続して減少していたが、2010年度以降は3年度連続で増加している。2012年度は前年度に比べ7.0%の増加となり、1990年度に比べ21.3%の増加となった。



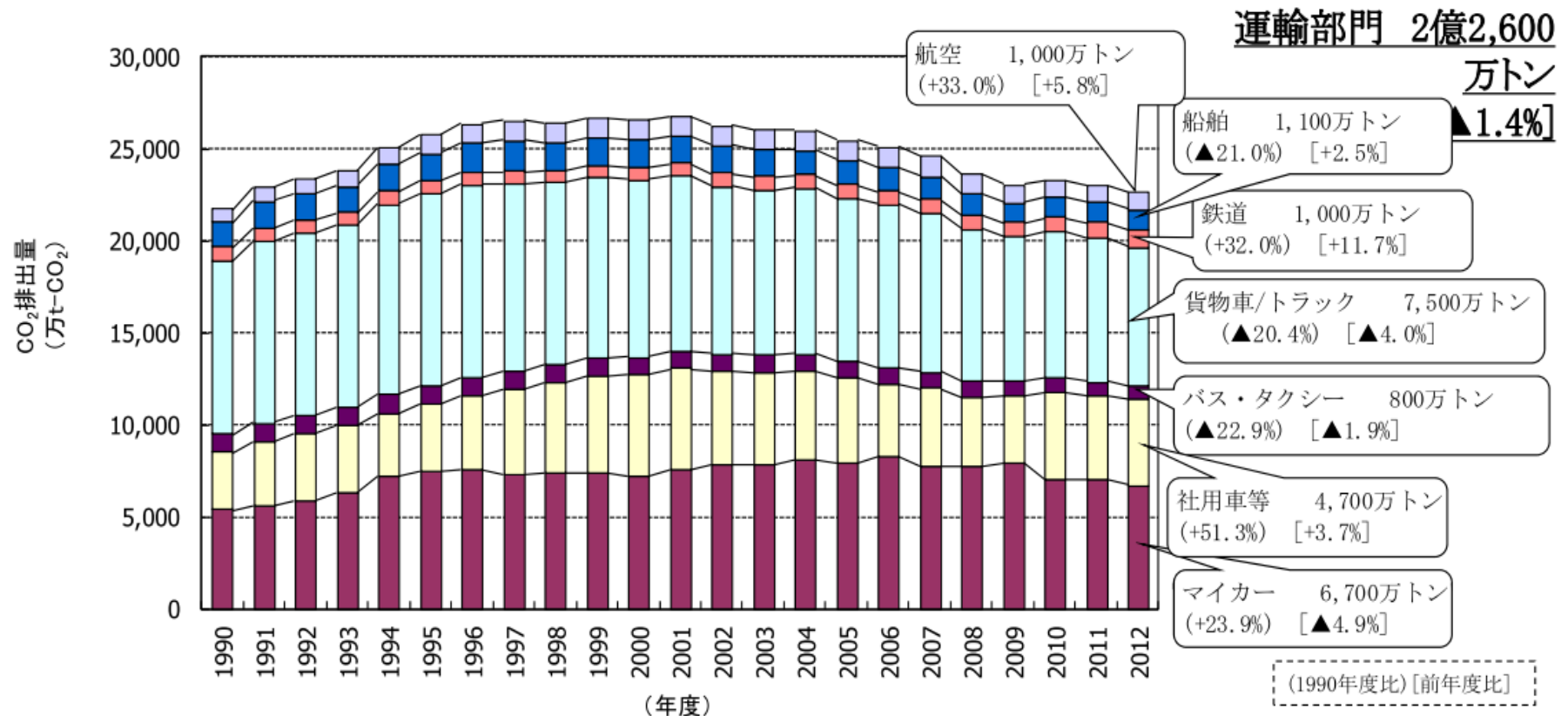
※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
人口は当該年の10月1日時点、世帯数は3月31日時点の数値。

(1990年度比)[前年度比]

＜出典＞ 温室効果ガス排出・吸収目録、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)、
国勢調査(総務省)、総務省ホームページ、気象庁ホームページ、2014年度版と作成

運輸部門概況(電気配分後)

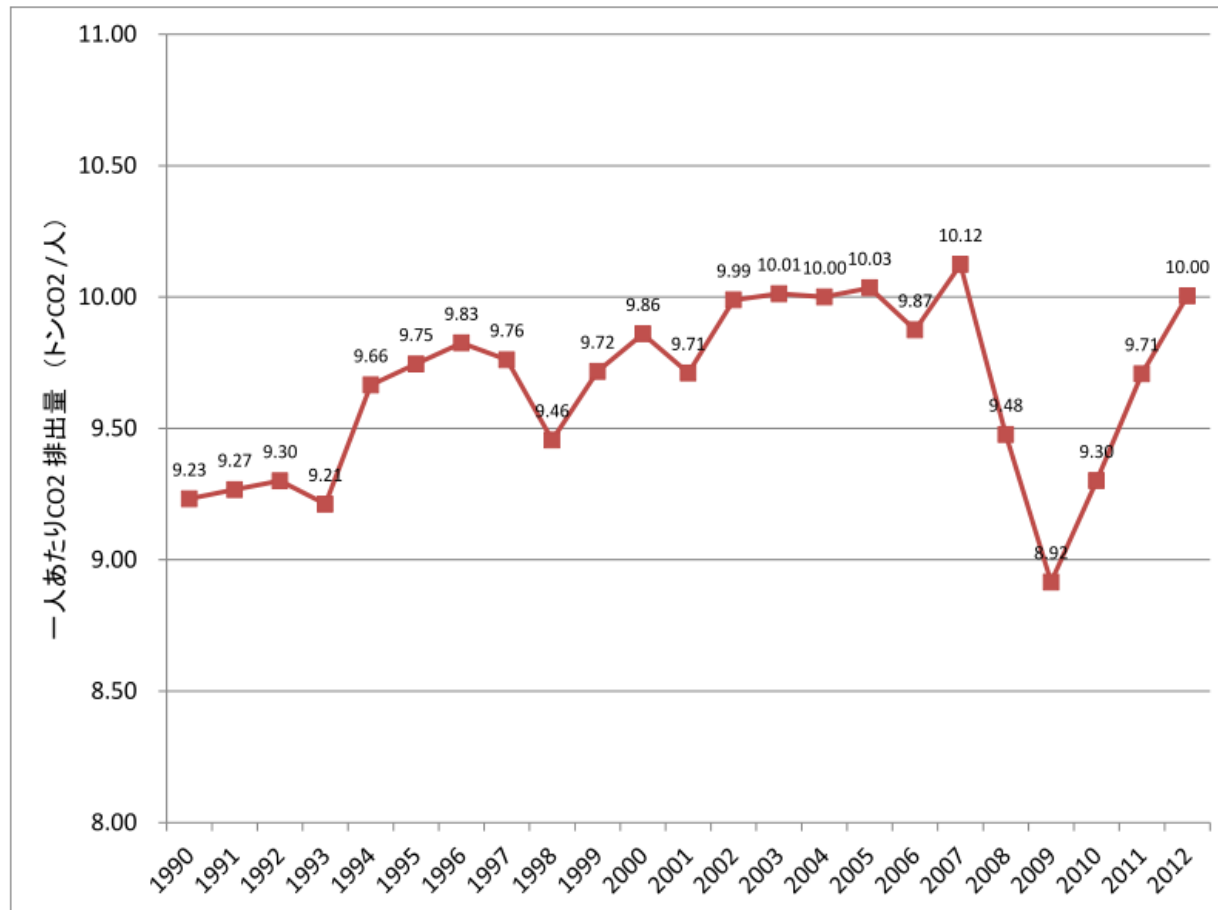
- 運輸部門全体のCO₂排出量は基準年度以降増加傾向にあったが、2001年度をピークとして減少に転じ、2009年度まで減少傾向が続いた。2010年度は2001年度以来の増加となったが2011年度に再び減少に転じ、2012年度も減少が続いている。2012年度は前年度比1.4%減、1990年度比4.1%増となっている。
- 2012年度は、前年度と比較して社用車等、鉄道、船舶、航空からの排出量が増加する一方、マイカー、バス・タクシー、貨物車／トラックからの排出量が減少している。



※マイカーについては、家計調査報告における家庭のガソリン消費量を用いて推計し、自家用乗用車全体との残差を社用車等としている。

一人あたり総CO2排出量の推移

○一人あたり総CO₂排出量は1990年度以降増加基調にあったが、2008年度・2009年度に大きく減少した。2010年度以降は3年度連続で増加しており、2012年度は前年度に比べ3.0%増の10.0トンCO₂/人となった。1990年度と比べると8.4%の増加となっている。

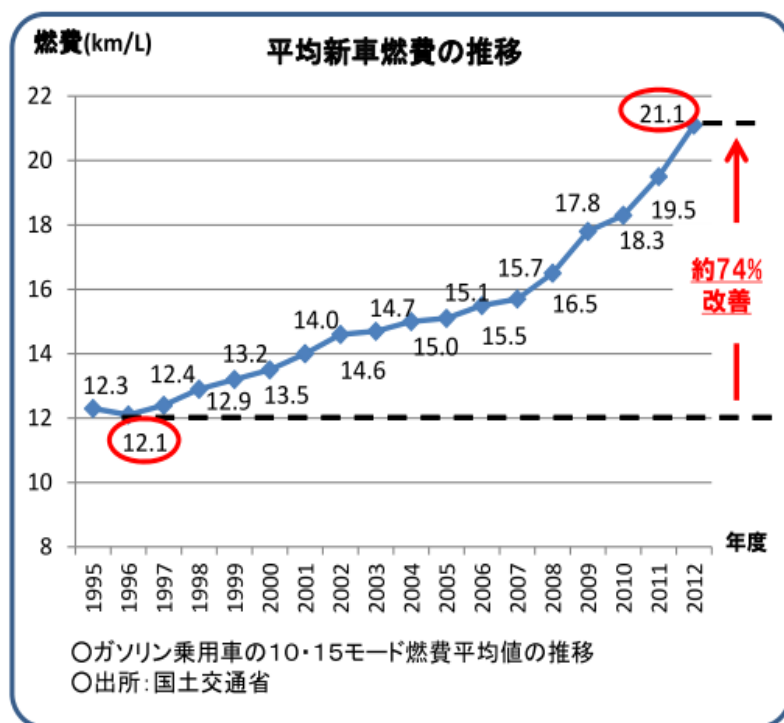


〈出典〉日本の温室効果ガス排出量データ(1990～2012年度確定値)
(国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィス)

運輸部門の省エネルギー対策

- 運輸部門のエネルギー消費は、石油危機以降1.8倍に増加。
- 運輸部門のエネルギー消費の8割以上を占める自動車へのトップランナー制度導入により、ガソリン乗用自動車は1996年度から2012年度までに約74%燃費が改善。
- また、次世代自動車に関するエネルギー基本計画の目標「新車販売に占める割合を2030年までに5割から7割」を目指し、初期需要創出のための支援措置を実施。

【ガソリン乗用自動車の改善例】



【次世代自動車の導入支援措置】

▶ クリーンエネルギー自動車導入促進対策費補助金（CEV補助金） 【平成26年度予算 300億円】

- ◆ 省エネ・CO2排出削減に高い効果を持ち、世界的な市場の拡大が期待される電気自動車等の次世代自動車の導入を補助することで、世界に先駆けて普及を促進し国内市場の確立を図る。

電気自動車

プラグインハイブリッド自動車

クリーンディーゼル自動車

燃料電池自動車※



※市場投入されれば、補助対象とする方針。

➡ 新車販売に占めるEV・PHV・クリーンディーゼルの割合は3年で約6倍に
(2013年度：11万台)

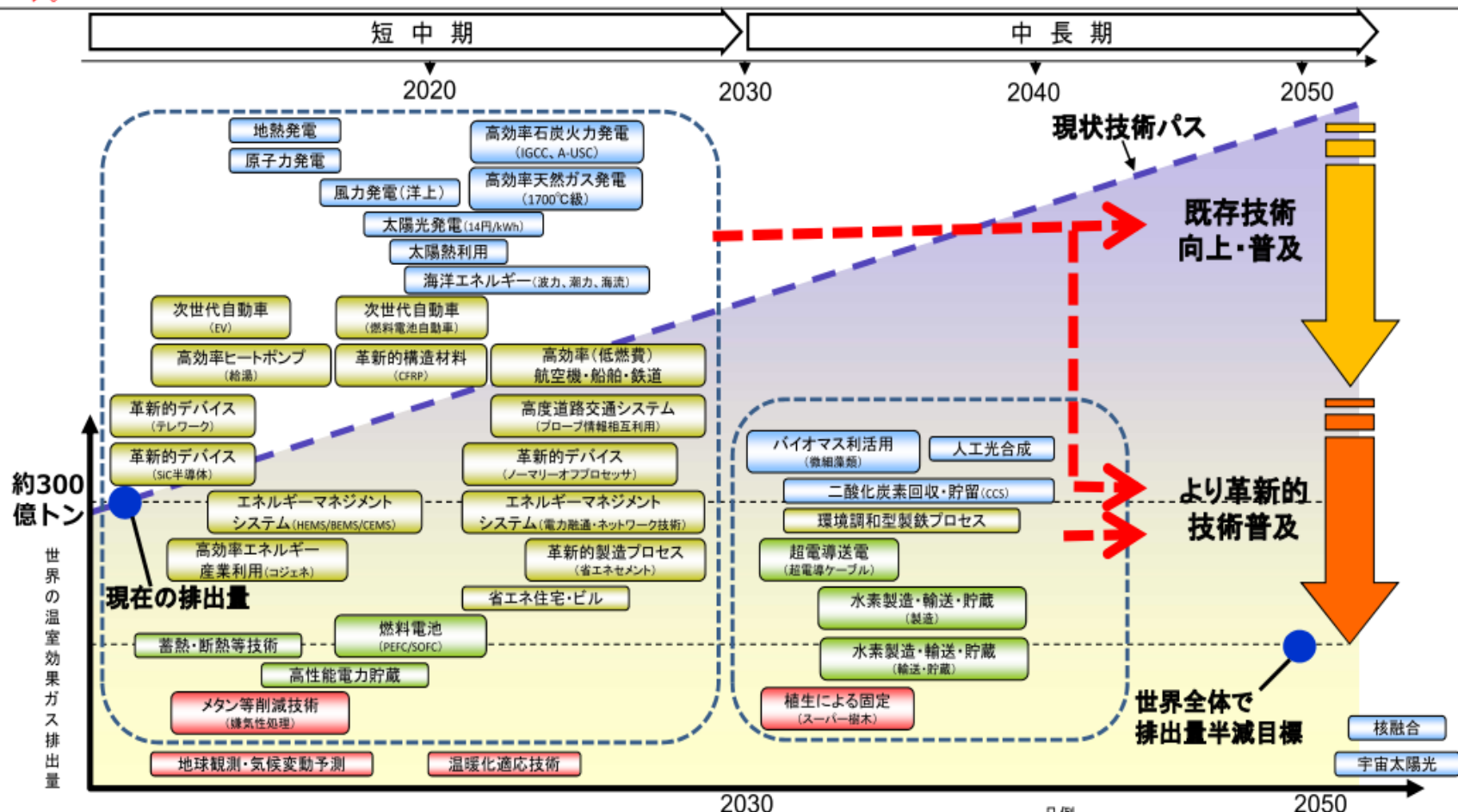
【乗用車車種別普及目標（政府目標）】

	2020年	2030年
従来車	50～80%	30～50%
次世代自動車	20～50%	50～70%
ハイブリッド自動車	20～30%	30～40%
電気自動車 プラグイン・ハイブリッド自動車	15～20%	20～30%
燃料電池自動車	～1%	～3%
クリーンディーゼル自動車	～5%	5～10%

※新車販売台数に占める割合

環境エネルギー技術の開発・普及による温室効果ガス削減への貢献

- 日本は、優れた環境エネルギー技術を、短中期、中長期と切れ目なく開発を進め、世界に普及することにより、2050年までに世界全体で温室効果ガスを半減する目標達成に貢献する。
- 本計画に記載された技術が世界中で開発・普及されれば、**2050年世界半減に必要な量の約8割の削減が可能。**
- 研究開発を着実に進めるため、2020年度までの国地方の基礎的財政収支黒字化を前提としつつ、**官民併せ5年間で1100億ドルの投資を目指す。**



※1 環境エネルギー技術の横軸上の位置は、各技術のロードマップを踏まえ、本格的な普及のおおよその時期を示すものである。

※2 「現状技術パス」は、各種技術の効率(例えば、石炭火力発電の発電効率)が変化しない場合の世界全体のおおよその排出量を示すものである。

※3 「既存技術向上・普及」及び「より革新的な技術普及」の矢印は、世界全体で排出量半減の目標を達成するためには、既存技術の向上・普及だけでなく、より革新的な技術の普及による削減が必要であることを示すものであり、それぞれの技術による削減幅を示すものではない。

※4 図は環境エネルギー技術革新計画(平成25年9月13日)より抜粋

2014 YUKO SAKITA

- 凡例
- 生産・供給分野
 - 消費・需要分野
 - 流通・需要統合分野
 - その他の技術
- ※1 枠の横幅の中ほどが本格的な普及のおおよその時期を示す
- ※2 括弧の中は、各項目における技術の一例を、本文の短中期、中長期の分類に合わせて抜き出したもの

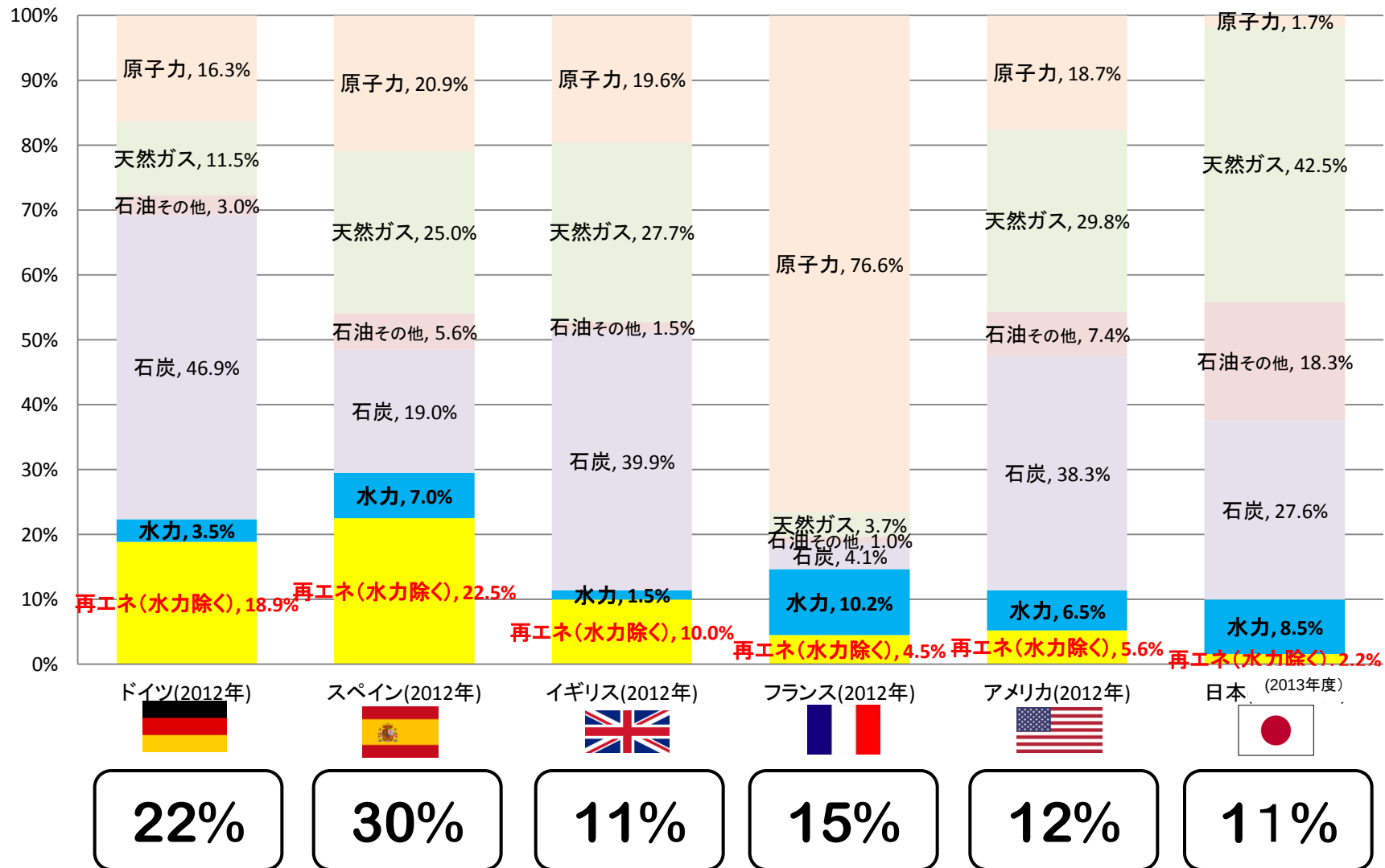
「地球温暖化をめぐる国の動向等について」

<目次>

- ①世界の温室効果ガス排出状況と国際交渉
- ②日本の温室効果ガス排出状況
- ③最近のエネルギーを巡る状況と課題
- ④2050年にCO2ー80%に向けて、
どう削減をめざすのか？
- ⑤省エネルギー
- ⑥再生可能エネルギー
- ⑦イノベーションの具体化に向けて

発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合 の国際比較

(発電電力量に占める割合)



【出所】日本:「電源開発の概要」等より作成

ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、イタリア、アメリカ:2012年推計値データ、IEA, Energy Balances of OECD Countries (2013 edition)

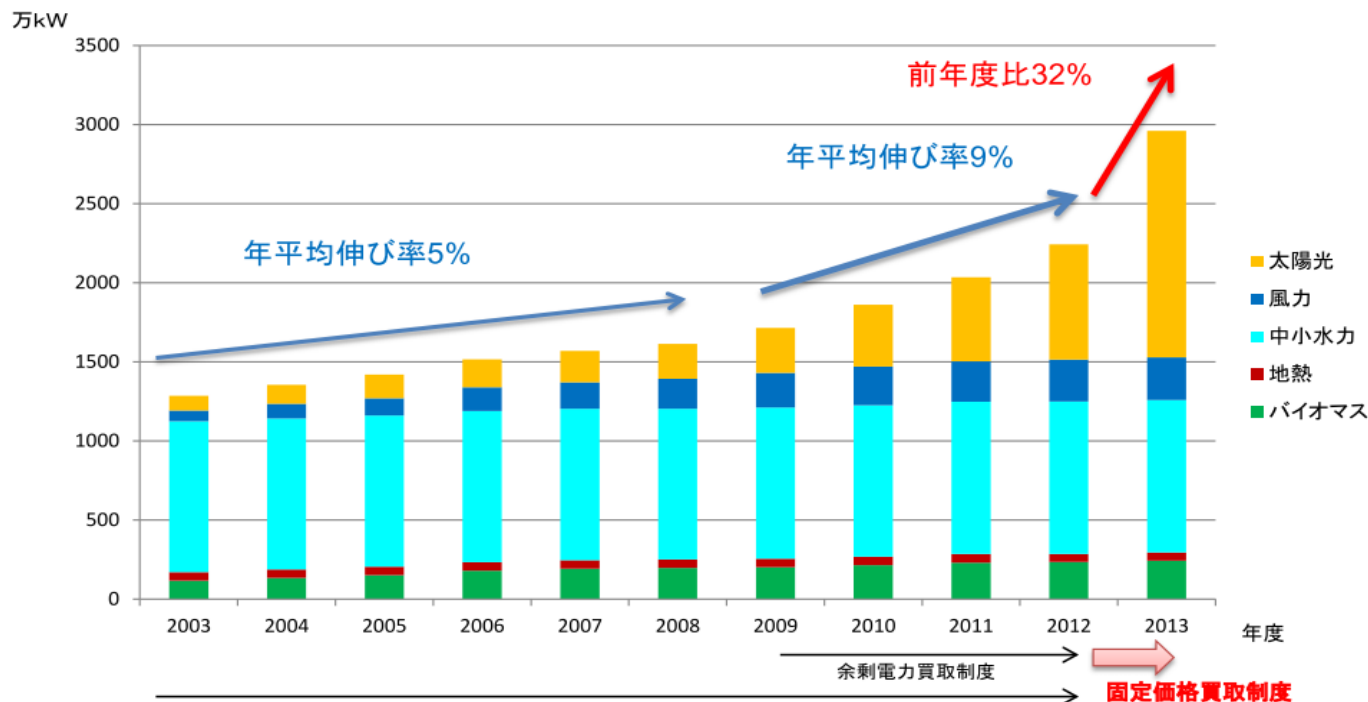
資料:資源エネルギー庁を活用して作成

2012.7施行 固定価格買い取り制度(FIT)による 再生可能エネルギー(大規模水力除く)の導入強化

メガソーラー急拡大。風力・地熱は適切 & 迅速な環境アセスを

- 2009年に500kW未満の太陽光を対象に余剰電力買取制度を開始して以降、大規模水力を除く再生可能エネルギー等による設備容量の年平均伸び率は5%から9%に上昇。
- 2012年7月に固定価格買取制度を開始して以降は、2014年3月末時点で既に2955万kWに達するなど、設備容量は前年度比32%上昇。

【再生可能エネルギー等(大規模水力除く)による設備容量の推移】



(JPEA出荷統計、NEDOの風力発電設備実績統計、包蔵水力調査、地熱発電の現状と動向、RPS制度・固定価格買取制度認定実績等より資源エネルギー庁作成)

※2013年度の設備容量は2014年3月末までの数字

再生可能エネルギーの導入状況

- 2012年7月の固定価格買取制度開始後、平成26年7月時点で、新たに運転を開始した設備は約1185.7万kW（制度開始前と比較して約5割増）。
- 制度開始後、認定された容量のうち、運転開始済量の割合は約16%。
- 制度開始後の導入量、認定量ともに太陽光が9割以上を占める。

＜2014年7月末時点における再生可能エネルギー発電設備の導入状況＞

設備導入量（運転を開始したもの）					認定容量
再生可能 エネルギー 発電設備 の種類	固定価格買取制度導入前	固定価格買取制度導入後			固定価格買取制度導入後
	平成24年6月末までの 累積導入量	平成24年度の導入量 （7月～3月末）	平成25年度の導入量	平成26年度の導入量 （4月～7月末）	平成24年7月～ 平成26年7月末
太陽光（住宅）	約470万kW	96.9万kW	130.7万kW	20.7万kW	300万kW
太陽光（非住宅）	約90万kW	70.4万kW	573.5万kW	270.6万kW	6,634万kW
風力	約260万kW	6.3万kW	4.7万kW	0.2万kW	123万kW
地熱	約50万kW	0.1万kW	0万kW	0万kW	1万kW
中小水力	約960万kW	0.2万kW	0.4万kW	2.3万kW	32万kW
バイオマス	約230万kW	2.1万kW	4.5万kW	2.3万kW	131万kW
合計	約2,060万kW	175.8万kW	713.9万kW	296.1万kW	7,221万kW (1,344,771件)
		1185.7万kW (745,963件)			

※ バイオマスは、認定時のバイオマス比率を乗じて得た推計値を集計。

※ 各内訳ごとに、四捨五入しているため、合計において一致しない場合があります。

固定価格買取制度における賦課金負担水準と 買い取り価格

- 固定価格買取制度に基づく2014年度の賦課金は0.75円/kWh(標準家庭で月額225円)。賦課金総額は6,500億円。
- 買取価格は非住宅用太陽光について、コスト低下を反映し36円/kWh(2013年度)から32円/kWh(2014年度)と引き下げ。

【賦課金負担水準の推移】

	2012年度	2013年度	2014年度
①賦課金単価(円/kWh)	0.29	0.40	0.75
②標準家庭(※)での負担額(円) ※月の使用電力量が300kWh(電気料金として約7,000円程度)を想定	87	120	225
③賦課金総額(億円)	1900	3500	6500

(注)2012、2013年度は、廃止した旧制度(太陽光の余剰買取制度)の賦課金を含む。

【平成26年度の買取価格(税抜)・買取期間の主なもの】

※赤枠は、今年度価格を引き下げ。
※青枠は、本年度から価格区分を追加。

太陽光	10kW以上	10kW未満
買取価格	32円	37円
買取期間	20年間	10年間

風力	陸上(20kW以上)	洋上風力
買取価格	22円	36円
買取期間	20年間	20年間

地熱	15,000kW以上
買取価格	26円
買取期間	15年間

水力	1,000kW以上 30,000kW未満
買取価格	24円
買取期間	20年間

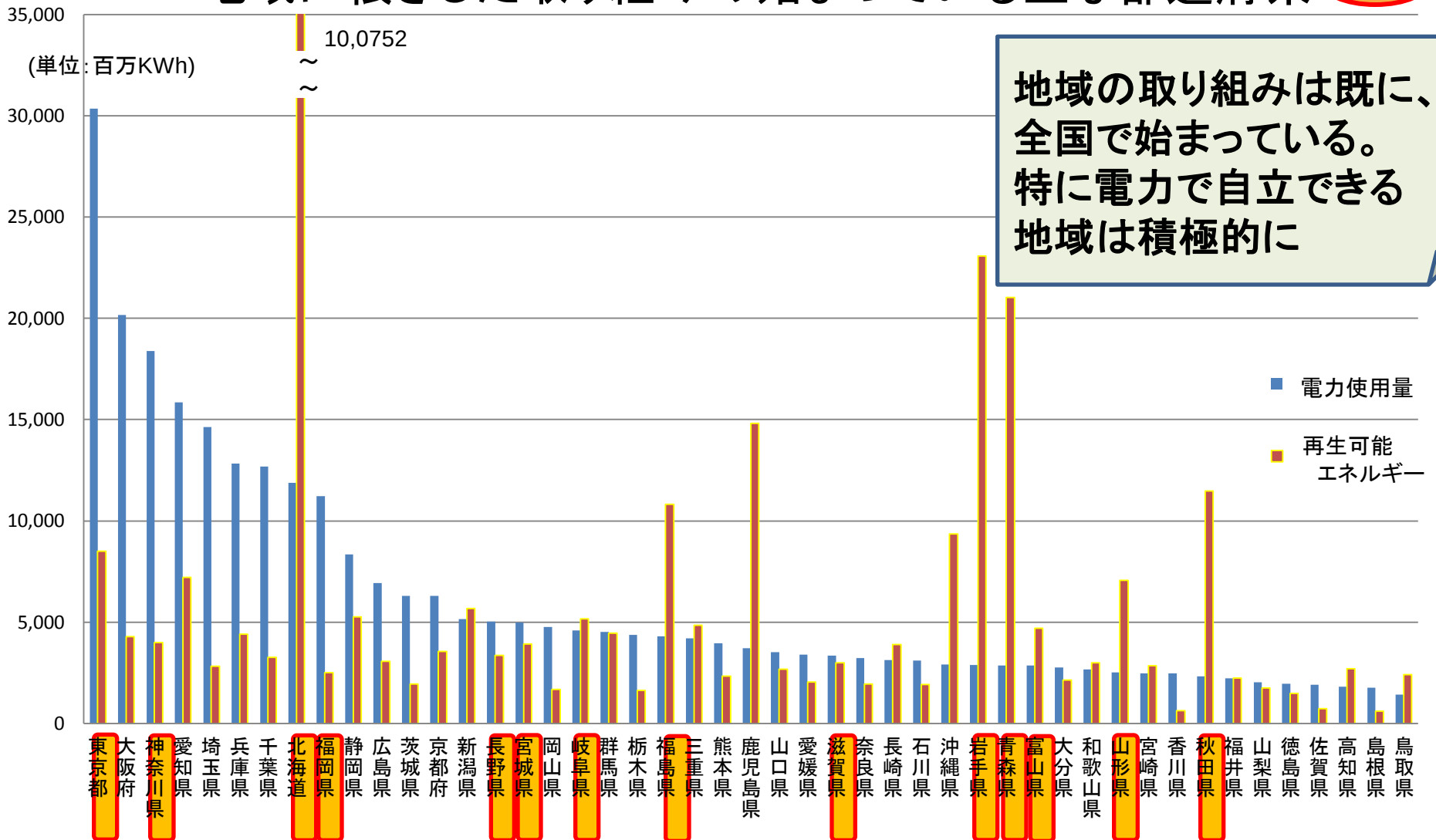
バイオマス	未利用木材 燃焼発電	一般木材等 燃焼発電
買取価格	32円	24円
買取期間	20年間	20年間

見直したい地域の自然環境とエネルギー資源



再生可能エネルギーポテンシャルと電力使用量

・地域に根ざした取り組みの始まっている主な都道府県



出典: 環境省総合環境政策局環境計画課「平成23年版 環境統計集」より作成

出典: 総務省緑の分権改革推進会議 第四分科会「再生可能エネルギー資源等の賦存量等の調査についての統一的なガイドライン」

※シナリオ①の数値を採用。ただし、風力は陸上のものだけとし、洋上はのぞく。

「地球温暖化をめぐる国の動向等について」

<目次>

- ①世界の温室効果ガス排出状況と国際交渉
- ②日本の温室効果ガス排出状況
- ③最近のエネルギーを巡る状況と課題
- ④2050年にCO2ー80%に向けて、
どう削減をめざすのか？
- ⑤省エネルギー
- ⑥再生可能エネルギー
- ⑦イノベーションの具体化に向けて

持続可能な環境都市めざして 東京都新宿区「環境基本計画」重点的とりくみ 人づくり・環の広がり・スマートコミュニティー

1、主体的な環境活動とネットワーク化の促進



2、環境学習



3、スマートコミュニティー



環境基本計画でめざす持続可能な社会 安全確保を基盤として 低炭素・循環・自然共生を統合的に達成

持続可能な社会

環境省第四次環境基本計画2012.4

◇重視すべき方向

- ①環境・経済・社会
政策分野間の連携
- ②国際情勢に的確
に対応した戦略
- ③基盤となる国土・
自然の維持・形成
- ④多様な主体の
行動と参画・協働



◇重点分野

- ①グリーンイノベーション
- ②国際的取り組み
- ③地域づくり・人づくり
- ④地球温暖化
- ⑤生物多様性
- ⑥循環型社会
- ⑦水環境保全
- ⑧大気環境保全
- ⑨化学物質対策

◇震災復興、放射性物質による環境汚染対策

22世紀型の新たな社会像のイメージ(地域循環共生圏)

- 基盤となる安心・安全施策と低炭素・循環・自然共生施策が統合的に達成される社会を実現するためには、都市と農山漁村の各域内において、地域ごとに異なる再生可能な資源(自然、物質、人材、資金等)が循環する自立分散型社会を形成しつつ、都市と農山漁村の特性に応じて適切に地域資源を補完し合う仕組みが重要。
- このためには、都市や農山漁村の各域内やその間でのつながりの強化(自然的つながり(森・里・川・海の連環)や経済的つながり(人、資金等))が必要であり、これを実現するため、「実行計画、公園計画、都市計画等の各種計画の連携」や「資金循環・人材活用」等の各種施策の実行を図る。

